

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月29日

【事業年度】 第42期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 エース交易株式会社

【英訳名】 ACE KOEKI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 辰 郎

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目29番24号

【電話番号】 03(3406)4649(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 利 岡 勝

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目29番24号

【電話番号】 03(3406)4649(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 利 岡 勝

【縦覧に供する場所】 エース交易株式会社大宮支店
(さいたま市大宮区仲町一丁目110番地)

エース交易株式会社横浜支店
(横浜市中区本町四丁目40番地)

エース交易株式会社船橋支店
(船橋市本町一丁目3番1号)

エース交易株式会社名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目3番4号)

エース交易株式会社大阪支店
(大阪市中央区南船場二丁目3番2号)

株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益 (うち受取手数料) (千円)	9,442,379 (10,306,716)	9,730,976 (9,167,673)	8,099,282 (8,756,776)	11,253,928 (11,757,387)	8,559,944 (7,863,548)
経常利益 (千円)	1,854,336	2,428,362	916,578	3,416,067	1,789,521
当期純利益 (千円)	1,665,241	2,229,264	842,935	2,459,532	1,712,519
純資産額 (千円)	14,851,912	16,870,554	17,066,951	19,312,204	19,402,153
総資産額 (千円)	41,049,650	43,874,210	43,850,442	50,174,507	51,273,667
1株当たり純資産額 (円)	744.15	867.25	916.98	1,084.69	1,119.88
1株当たり当期純利益 (円)	82.27	108.16	42.14	124.96	98.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.2	38.5	38.9	38.5	37.8
自己資本利益率 (%)	11.6	14.1	5.0	13.5	8.8
株価収益率 (倍)	5.3	6.7	15.0	10.5	9.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△364,313	4,910,364	△793,267	1,127,708	859,796
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△473,354	△130,648	△127,748	4,801,099	△549,657
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△957,395	△1,728,777	△1,463,554	△2,411,476	△2,593,752
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,978,948	5,020,700	2,641,692	6,159,086	3,875,485
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	513 (136)	512 (101)	454 (66)	445 (42)	448 (36)

- (注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
4 従業員数は、就業人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益 (うち受取手数料) (千円)	9,394,300 (10,306,716)	9,651,311 (9,167,673)	7,868,185 (8,541,302)	10,637,593 (11,151,812)	8,258,837 (7,592,946)
経常利益 (千円)	1,757,067	2,321,410	903,932	3,246,522	1,802,545
当期純利益 (千円)	1,657,139	2,162,460	848,081	2,335,615	1,754,461
資本金 (千円)	3,245,237	3,245,237	3,245,237	3,245,237	3,245,237
発行済株式総数 (千株)	20,464	20,464	20,464	20,464	20,464
純資産額 (千円)	14,977,288	16,915,850	17,117,301	19,238,700	19,359,429
総資産額 (千円)	39,475,964	41,608,437	40,880,500	45,471,501	49,325,518
1株当たり純資産額 (円)	750.43	869.59	919.69	1,080.51	1,117.41
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	17.50 (—)	20.00 (—)	20.00 (—)	30.00 (—)	30.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	81.87	104.77	42.41	118.10	100.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (修正自己資本比率) (注) 1 (%)	37.9 (48.2)	40.7 (52.2)	41.9 (51.8)	42.3 (60.0)	39.2 (47.5)
自己資本利益率 (%)	11.4	13.6	5.0	12.8	9.1
株価収益率 (倍)	5.4	6.9	14.9	11.1	9.6
配当性向 (%)	21.4	19.1	47.2	25.4	29.8
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	512 (136)	505 (101)	441 (66)	422 (42)	427 (36)
改正前の商品取引所法 第25条第7項に定める 純資産額(以下、「法定 純資産額」という。) (法定純資産額の基準額) (注) 2 (千円)	14,601,363 (1,878,000)	17,108,449 (1,998,000)	17,012,415 (2,148,000)	— (—)	— (—)
分離保管比率 (注) 3 (%)	223.1	155.1	140.2	—	—
委託者資産保全措置率 (注) 4 (%)	—	—	—	730.8	3,258.8
純資産額規制比率 (注) 5 (%)	—	—	—	2,121.3	1,750.3

(注) 1 修正自己資本比率

$$\text{修正自己資本比率} = \frac{\text{純資産額}}{\text{修正総資産額}(\ast)} \times 100$$

(* 商品取引所法の改正に伴い、平成17年3月期までは、委託者に係わる取引所への預託金額及び委託者債権の保全制度に基づいて拘束されている資産の額を除く総資産額。

平成18年3月期より、委託者に係る(株)日本商品清算機構又は商品取引所への預託金額と預託必要額とのいずれか小さい金額及び委託者債権の保全制度に基づいて拘束されている資産の額を除く総資産額。)

2 法定純資産額及び法定純資産額の基準額

法定純資産額＝資産合計－負債合計＋商品取引責任準備金±その他法令で定める調整項目

商品取引所法は平成17年5月1日に改正され、商品取引員である当社は、法定純資産額が改正前の商品取引所法第135条に規定する「法定純資産額の基準額」（当社が取引の受託の許可を得ている各商品市場の基準額の合計額）を充足していなければ、同条第2項の規定により、平成17年4月までは商品市場における取引の受託ができませんでした。

なお、平成17年5月以降は、改正後の商品取引所法第211条に規定する「純資産額規制比率」による規制を受けております。

3 分離保管比率（第40期〔平成17年3月期〕まで）

$$\text{分離保管比率} = \frac{\text{分離保管等の実施額}}{\text{分離保管等対象財産額}(\ast)} \times 100$$

(＊ 商品取引員である当社が委託者から預託を受けた金銭及び有価証券並びに委託者の計算に属する金銭及び有価証券等の価額の合計額から、当社が委託者に対して有している債権並びに(株)日本商品清算機構又は商品取引所に預託している金銭および有価証券等の価額の合計額を控除した額に相当する額。)

なお、分離保管比率については、平成17年5月の商品取引所法改正による分離保管制度の変更により平成17年3月期までの数値を記載し、平成18年3月期以降は、これに代わり下記に記載の委託者資産保全措置率を記載しております。

4 委託者資産保全措置率

$$\text{委託者資産保全措置率} = \frac{\text{委託者資産保全措置額}}{\text{保全対象財産額}(\ast)} \times 100$$

(＊ 商品取引員である当社が委託者から預かった取引証拠金及び委託証拠金に、委託者の委託取引により発生した損益等を加減算した額から、(株)日本商品清算機構に取引証拠金として預託された額のうち委託者に返還請求権がある額を控除した額に、商品取引受託業務預り金を加算した額。)

5 純資産額規制比率

純資産額規制比率は、商品取引所法第211条の規定に基づき同施行規則の定めにより算出したものであります。

6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

7 第41期〔平成18年3月期〕の1株当たり配当額30円には、創業35周年記念配当10円が含まれております。

8 第42期〔平成19年3月期〕の1株当たり配当額30円には、特別配当10円が含まれております。

9 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

10 営業収益には消費税等は含まれておりません。

11 従業員数は、就業人員を記載しております。

2 【沿革】

当社は、昭和42年7月に商品取引所法が改正され、昭和46年1月から従来商品仲買人と呼ばれていた商品取引員が許可制に移行したことを契機に創業した会社であります。当時、東京穀物商品取引所の会員で商品仲買人でもありました「林大株式会社(昭和41年9月7日設立)」が廃業の意思をかためていたことから、その営業権を譲り受け、商号を「エース取引株式会社」に変更のうえ、昭和46年2月12日、事実上の創業をいたしました。

年月	概要
昭和46年2月	商品先物取引の受託業務を目的として、エース取引株式会社を東京都新宿区西新宿三丁目3番11号に創業。資本金9,000万円。 興栄商事株式会社を設立(現・連結子会社)。
昭和46年4月	本社を東京都中央区日本橋富沢町7番地6号へ移転。
昭和46年5月	農林大臣及び通商産業大臣より、東京穀物商品取引所、東京砂糖取引所、前橋乾繭取引所、東京繊維商品取引所の商品取引員の許可を受ける。
昭和46年7月	本社を東京都渋谷区東一丁目26番26号へ移転。
昭和46年9月	北海道穀物商品取引所へ会員加入。
昭和46年10月	神戸穀物商品取引所へ会員加入。
昭和48年5月	豊橋乾繭取引所へ会員加入。
昭和54年5月	事務の合理化を図るため、事務用コンピュータ導入。業務のリアルタイム・オンライン処理開始。
昭和57年3月	通商産業大臣より、東京金取引所(現、東京工業品取引所)の商品取引員の許可を受ける。
昭和59年3月	グランド取引株式会社を吸収合併。農林水産大臣より、大阪穀物取引所、関門商品取引所、神戸生糸取引所の商品取引員の許可を受ける。大阪支店、福岡支店等、9支店開設。
昭和59年11月	通商産業大臣より、東京工業品取引所貴金属市場、同繊維市場の商品取引員の許可を受ける。
昭和60年12月	通商産業大臣より、東京工業品取引所ゴム市場の商品取引員の許可を受ける。
昭和61年7月	「誘導基準」をクリアし、通商産業大臣より「誘導基準適合取引員」に認定される(その後、11年連続して「誘導基準適合取引員」に認定される)。
昭和62年2月	大都通商株式会社より営業権を譲り受ける。農林水産大臣より、大阪砂糖取引所、豊橋乾繭取引所の商品取引員の許可を受ける。名古屋支店等4支店開設。
昭和62年12月	大宮支店を開設。
昭和63年3月	通商産業大臣より、大阪繊維取引所の商品取引員の許可を受ける。
平成2年3月	社員研修施設及び保養施設として、静岡県伊東市に「エースプラザ」竣工。
平成2年4月	リアルタイム・オンライン処理の充実、売買取引のシステム化、情報処理の充実を図るために、大型汎用コンピュータを導入。
平成3年7月	ファンド事業部を開設。
平成3年8月	札幌支店を開設。
平成3年10月	ホームトレード部を開設。
平成4年4月	農林水産大臣より、北海道穀物商品取引所の商品取引員(第1種商品取引受託業)の許可を受ける。
平成4年10月	大蔵大臣、農林水産大臣及び通商産業大臣より、商品投資販売業者(運用法人)の許可を受ける。
平成5年2月	エースマーキュリーカンパニーを設立(現・非連結子会社)。
平成5年3月	「純金積立定額購入プラン」の販売を開始。
平成6年4月	通商産業大臣より、神戸ゴム取引所の商品取引員(第1種商品取引受託業)の許可を受ける。
平成6年10月	本社を東京都港区六本木一丁目9番9号へ移転。
平成7年9月	当社株式を日本証券業協会の店頭市場に登録。
平成8年4月	関東財務局長より金融先物取引業の許可取得(同年6月東京金融先物取引所に会員加入)。
平成9年4月	通商産業大臣より、東京工業品取引所アルミニウム市場の商品取引員(第1種商品取引受託業)の許可を受ける(同年10月大阪商品取引所アルミニウム市場の商品取引員の許可を受ける)。
平成10年7月	農林水産大臣より、関西商品取引所農産物・飼料指数市場の商品取引員(第1種商品取引受託業)の許可を受ける。
平成11年6月	通商産業大臣より、石油市場(東京工業品取引所)の商品取引員(第1種商品取引受託業)の許可を受ける。
平成11年8月	本社ビル完成に伴い、本社を東京都渋谷区渋谷三丁目29番24号(現在地)へ移転。
平成11年9月	営業の集中・強化を目的に、日本橋、新宿、五反田、池袋の4支店を本社に統合する。
平成11年11月	農林水産大臣より、畜産物市場(中部商品取引所)の商品取引員(第1種商品取引受託業)の許可を受ける。
平成11年12月	通商産業大臣より、石油市場(中部商品取引所)の変更の許可を受ける。 インターネットを活用したオンライン取引「LETACE」のサービス開始。
平成12年1月	「店頭外国為替証拠金取引」を開始。
平成12年12月	新潟支店を開設。

年月	概要
平成13年 5月	農林水産大臣より、農産物市場(横浜商品取引所)の変更の許可を受ける。
平成14年 6月	農林水産大臣より、水産物市場(関西商品取引所)の商品取引員(第1種商品取引受託業)の許可を受ける。
平成14年 9月	経済産業大臣より、ニッケル市場(大阪商品取引所)の商品取引員(第1種商品取引受託業)の許可を受ける。
平成15年 6月	船橋支店を開設。
平成16年 1月	コアパシフィック山一証券株式会社の株式を取得し、商号をアルバース証券株式会社に変更(現・連結子会社)。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 3月	農林水産大臣・経済産業大臣より、改正商品取引所法に基づく商品取引受託業務の許可を受ける。
平成17年 7月	「取引所為替証拠金取引(くりっく365)」を開始
平成17年 7月	関東財務局長より金融先物取引業の登録を受ける。(関東財務局長(金先)第6号)
平成17年10月	鉄スクラップ市場(中部商品取引所)の受託会員として同市場での取引を開始。
平成18年 1月	当社の1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げる。

3 【事業の内容】

当社グループは、エース取引株式会社（当社）及び連結子会社2社（アルバース証券株式会社、興栄商事株式会社）とエースマーキュリーカンパニーによって構成されており、商品先物取引業を中心とする金融サービス・投資サービス事業を営んでおります。具体的には、商品取引所法に基づき設置された商品取引所が開設する商品市場に上場されている各種の商品先物取引（商品取引所法第2条第4項から第10項に規定する現物先物取引、現金決済取引、指数先物取引及びオプション取引）について、顧客の委託を受けて執行する業務（以下「受託業務」という）及び自己の計算に基づき執行する業務（以下「自己売買業務」という）を主業務として、外国為替証拠金取引、商品投資販売、貴金属等の現物商品販売、証券業等の業務を営んでおります。

連結子会社アルバース証券株式会社は、個人投資家を対象とした証券業務を中心に、M&A等のアドバイザー業務や公開買付の代理人業務などを営んでおります。

連結子会社興栄商事株式会社は、当社の業務に必要な支店及び福利厚生施設等の賃貸業、各種損害保険の代理店としての業務、並びに当社が使用する各種印刷物の発注に関する業務の一部を行っております。

非連結子会社エースマーキュリーカンパニーは、商品ファンドの運営管理のための会社であり、現在当社との直接の取引はありません。

なお、当社グループは、「金融・投資サービス業」として単一のセグメントで事業を展開しているため、事業の内容については、事業の種類別セグメント情報の記載を省略し、事業部門別によって記載しております。

(1) 商品先物取引

当社グループは、次に掲げる各商品取引所の各上場商品について受託業務及び自己売買業務を行っております。

取引所名	市場名	上場商品名	受託業者の許可を受けた会社	取次業者の許可を受けた会社
東京穀物商品取引所	農産物	小豆、一般大豆、Non-GMO大豆、大豆ミール、とうもろこし、アラビカコーヒー生豆、ロブスタコーヒー生豆、生糸、野菜	当社	—
	砂糖	粗糖、精糖	当社	—
東京工業品取引所	貴金属	金、銀、白金、パラジウム	当社	—
	アルミニウム	アルミニウム	当社	—
	ゴム	RSS3号	当社	—
	石油	ガソリン、灯油、原油	当社	—
中部大阪商品取引所	畜産物	鶏卵	当社	—
	石油	ガソリン、灯油、軽油	当社	—
	鉄スクラップ	鉄スクラップ	当社	—
	アルミニウム	アルミニウム	当社	—
	ゴム	RSS3号、TSR20	当社	—
	天然ゴム指数	天然ゴム指数	当社	—
	ニッケル	ニッケル	当社	—
関西商品取引所	農産物	小豆、米国産大豆、大豆ミール、とうもろこし、プロイラー	当社	—
	砂糖	粗糖、精糖	当社	—
	水産物	冷凍えび	当社	—
	農産物・飼料指数	国際穀物等指数、コーヒー指数	当社	—

(注) 1 上記において「受託業者の許可」とは、商品市場における売買について委託者の受託を受け商品取引所へ直接注文を執行ができる許可であり、「取次業者の許可」とは商品取引所への注文の執行を「受託業務の許可」を受けた商品取引員を通して行うことのできる許可であります。

2 福岡商品取引所は、平成18年12月1日付で関西商品取引所と合併しております。(関西商品取引所が存続取引所)

3 大阪商品取引所は、平成19年1月1日付で中部商品取引所と合併しております。(中部大阪商品取引所が存続取引所)

(2) 外国為替証拠金取引

当社グループは、金融先物取引法に基づく金融先物取引業の登録を受けて、東京金融先物取引所における取引所為替証拠金取引(くりっく365)並びに店頭外国為替証拠金取引のサービスを取り扱っております。

(3) 商品投資販売

当社グループは、商品投資に係る事業の規制に関する法律に基づき商品ファンドの組成及び販売を行う事業を行っております。

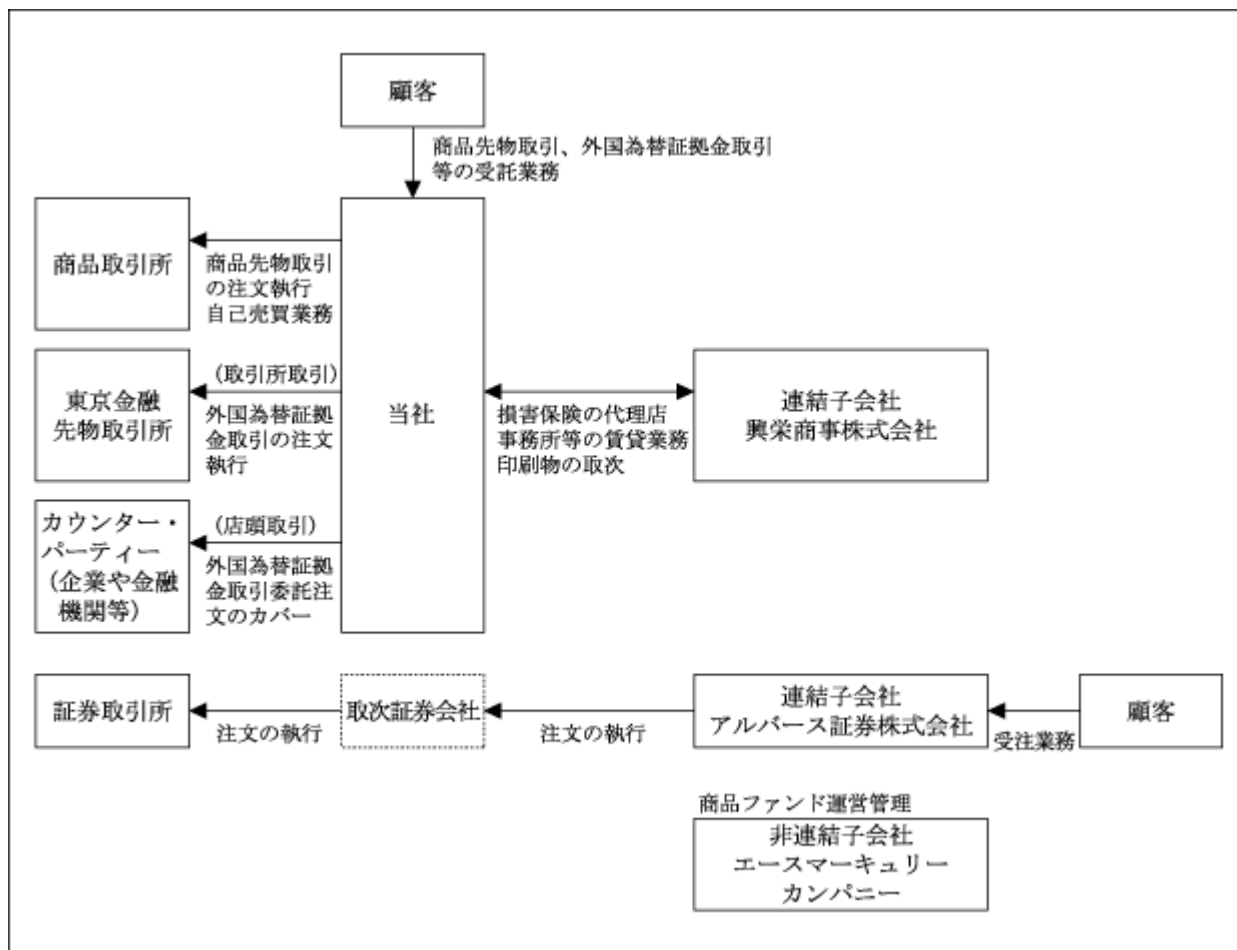
(4) 証券業

当社グループは、今後の経済環境の変化に伴う収益源の多様化、金融サービス・投資サービス事業の拡充の一環として、連結子会社アルバース証券株式会社を通して証券業に参入しております。主としてリテール営業を中心に証券業務を展開しており、第三者割り当て増資のアドバイザー業務など新たな事業にも積極的に取り組んでまいります。

(5) その他の事業

当社グループでは、一定額を積み立てる金の定額購入商品「純金積立」業務を行っております。また連結子会社興栄商事株式会社において、不動産賃貸業務及び各種損害保険の代理店業務並びに当社が使用する各種印刷物の取次に関する業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) アルバース証券株式会社 (注1)	東京都渋谷区	750,000	証券業	100.0	—	役員の兼任3名
興栄商事株式会社	東京都渋谷区	10,000	不動産賃貸 損害保険代理	100.0	—	役員の兼任2名

(注) 1 特定子会社であります。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
商品先物取引関連事業	283(36)
証券業	21(0)
その他の事業	0(0)
全社(共通)	144(0)
合計	448(36)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)は、経理、総務などの管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
427(36)	34.3	8.3	6,160

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社には労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、内需に支えられた順調な景気回復を続けました。消費者物価指数が安定的にプラス圏（前年同月比）で推移するなどデフレ脱却への動きが一段と鮮明化したことで、日本銀行は平成18年3月に実施した量的金融緩和の解除に続き、平成18年7月には5年ぶりとなるゼロ金利政策の解除へと踏み切りました。平成18年11月には「いざなぎ景気」（昭和40年～同45年）を抜き戦後最長の景気回復局面へと移行、企業収益の改善傾向が設備投資を促すととともに、一部厳しさを残していた雇用情勢にも改善の幅が広がり、企業部門の好調さが家計部門への波及を通じて景気回復を支えました。

当連結会計年度における為替市場は、米国の利上げ休止観測が出て急激な円高・ドル安が進み、平成18年5月中旬には1ドル109円水準にまでドルが急落しました。しかし、その後はインフレ懸念を理由に再びF R B（米連邦準備制度理事会）が利上げを継続するとの見方に戻ったことからドル高基調が持続、平成19年1月には4年ぶりとなる1ドル122円の高値をつけました。

当連結会計年度における商品先物市場は、商品投資ブームの流れが継続する中で始まり、貴金属市場では金価格が平成18年5月にニューヨーク市場で昭和55年9月以来の高値となる1オンス723ドル（期近）をつけ、また、東京市場でも1グラム2,587円（先限）と昭和60年9月以来の高値をつけました。その後、F R Bがインフレ圧力の高まりを警戒している旨の報道が伝わると利上げ継続観測が強まり、ドル高や株安が進行し、高値警戒感のあった金市場からも投資マネーが流出、1オンス500ドル台半ばまでの調整を強いられましたが、平成18年10月以降は宝飾向け需要や金E T F（上場投資信託）向けの投資需要に支えられて価格は上昇基調を強め、再び1オンス700ドル台を試す動きを見せました。石油市場では原油価格が、イラン核開発問題やイスラエル・レバノン情勢、他産油国の治安悪化などを背景に平成18年7月にかけて史上最高値を更新しました（ニューヨーク市場期近で1バレル78ドル）。その後は地政学的リスクの後退や米国内での需給バランスの好転などから原油価格が急落、平成19年年初には1バレル60ドル台を割り込みましたが、O P E C（石油輸出国機構）が減産姿勢を強めたことやイラン問題の再燃などを受けて反発し、当連結会計年度末にかけては1バレル60ドル台半ばまで回復しました。また、農産物市場では、とうもろこしが需給の引き締め観測の高まりを受けて急伸し、エタノール需要の大幅な拡大見通しを背景に、当連結会計年度初めの1ブッシェル2ドル台前半（シカゴ市場の期近価格）から上昇し、平成19年2月には平成8年以来の同4ドル台乗せを達成しました。

このように、当連結会計年度の商品市場は歴史的な高値をつける銘柄がある中で、主要国際商品の値動きの振幅が拡大する動きを見せたと言えます。ここには、他の投資市場の動向に合わせた投資マネーの流出入に強い影響を受けたという様子を窺い知ることもできます。一方で、国内の商品先物市場は法改正等で営業活動などに対する行為規制が強化されたことなども影響して出来高は伸びず、当連結会計年度の全国商品取引所出来高（オプション取引を含む）は前連結会計年度に比べ、21.1%減の85,101千枚となりました。

なお、平成18年12月には関西商品取引所と福岡商品取引所が合併し（関西商品取引所が存続取引所）、また、平成19年1月には中部商品取引所と大阪商品取引所が合併し（中部大阪商品取引所が存続取引所）、国内の商品取引所は計4取引所に再編されました。

当連結会計年度における事業別の概況は次の通りです。

（商品先物関連事業）

イ) 商品先物取引事業

当連結会計年度は、商品市場全般に調整局面を迎えたことや平成17年に施行された改正商品取引所法による行為規制強化の影響で商品取引員各社の対応が慎重に推移したことなどから国内商品先物市場の出来高は低迷を余儀なくされました。投資家の投資意欲もなかなか好転せず、その結果、委託売買高は前連結会計年度比30.4%減の2,076千枚、商品先物取引の受取手数料は前連結会計年度比28.2%減の71億18百万円となりました。売買損益につきましては、石油市場、農産物市場におけるディーリング業務で収益を上げ、4億円の売買収益（前連結会計年度に比べ9億18百万円の増加）を計上しました。

ロ)外国為替取引事業

当連結会計年度は、米国の利上げ観測に対する思惑などを背景に為替市場が動きました。年度前半の急激なドル安・円高局面の影響などもあり、外国為替証拠金取引にかかる収益は前連結会計年度比40.5%減の7億35百万円となりました。

(証券事業)

当連結会計年度の連結子会社アルバース証券株式会社における証券事業は、世界的な投資マネーの収縮などが影響した株式市況の低迷もあり、受入手数料は前連結会計年度比55.3%減の2億70百万円となりました。

(その他の事業)

当連結会計年度のその他の事業としては、毎月一定額を積み立てる金の定額購入商品「純金積立」の手数料収入や連結子会社興栄商事株式会社の事業である不動産賃貸業務による収入、損害保険代理店業務による保険料収入などがあり、合わせて33百万円の収益（前連結会計年度は13百万円の収益）を計上いたしました。

なお、当連結会計年度における当社グループの営業費用は、グループ全体で効率的な業務の推進を図り、経費の削減に努めた結果、前連結会計年度に比べ、17.5%減の71億58百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結営業収益は前連結会計年度比23.9%減の85億59百万円、連結営業利益は前連結会計年度比45.6%減の14億01百万円、連結経常利益は前連結会計年度比47.6%減の17億89百万円、連結当期純利益は前連結会計年度比30.4%減の17億12百万円となりました。また、当社個別の業績は、営業収益が前連結会計年度比22.4%減の82億58百万円、営業利益は前連結会計年度比42.3%減の13億79百万円、経常利益は前連結会計年度比44.5%減の18億02百万円、当期純利益は前連結会計年度比24.9%減の17億54百万円となりました。

イ 受取手数料

区分		金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引	現物先物取引		
	農産物市場	572,980	△65.5%
	砂糖市場	132,645	△52.3%
	繭糸市場	5,532	329.8%
	水産物市場	508	△62.2%
	貴金属市場	6,028,926	△15.8%
	アルミニウム市場	11,509	△75.4%
	ニッケル市場	66	△75.3%
	ゴム市場	211,052	△48.2%
	石油市場	131,266	△55.8%
	鉄スクラップ市場	52	△99.4%
	小計	7,094,542	△28.1%
	現金決済取引		
	農産物市場	11	0.0%
	畜産物市場	684	△69.3%
	石油市場	6,348	△50.4%
	小計	7,044	△55.1%
指数先物取引			
農産物・飼料指数市場	285	△98.9%	
天然ゴム指数市場	16,777	64.4%	
小計	17,063	△52.3%	
オプション取引			
農産物市場	—	—	
砂糖市場	—	—	
貴金属市場	—	—	
小計	—	—	
商品先物取引計	7,118,650	△28.2%	
外国為替証拠金取引	472,996	△61.7%	
証券取引	270,602	△55.3%	
商品ファンド販売手数料	1,299	—	
合計	7,863,548	△33.1%	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ 売買損益

区分		金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引	現物先物取引		
	農産物市場	439,903	—
	砂糖市場	10,418	—
	繭糸市場	△ 74	—
	水産物市場	△ 22	△40.5%
	貴金属市場	△ 9,274	△96.1%
	アルミニウム市場	△ 608	△32.1%
	ニッケル市場	△ 143	—
	ゴム市場	△ 7,574	—
	石油市場	171,427	—
	鉄スクラップ市場	—	—
	小計	604,049	—
	現金決済取引		
	農産物市場	△ 49	—
	畜産物市場	△ 264	1930.7%
	石油市場	△ 65,643	△32.7%
	小計	△ 65,957	△31.7%
指数先物取引			
農産物・飼料指数市場	11,078	△89.0%	
天然ゴム指数市場	6,931	—	
小計	18,009	△81.4%	
オプション取引			
農産物市場	—	—	
砂糖市場	—	—	
貴金属市場	—	—	
小計	—	—	
海外先物取引	△ 56,958	382.1%	
商品先物取引計	499,143	—	
商品売買損益	61,382	△44.0%	
その他売買損益	△ 159,592	—	
合計	400,934	—	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの商品先物取引の売買高に関して当連結会計年度中の状況は次のとおりであります。

ハ 商品先物取引の売買高の状況

区分	委託(枚)	前年同期比 (%)	自己(枚)	前年同期比 (%)	合計(枚)	前年同期比 (%)
現物先物取引						
農産物市場	362,967	△56.0%	52,582	△68.7%	415,549	△58.1%
砂糖市場	48,887	△44.1%	4,536	△52.9%	53,423	△45.0%
繭糸市場	3,945	110.8%	30	△97.1%	3,975	36.4%
水産物市場	1,713	△63.4%	54	△62.2%	1,767	△63.4%
貴金属市場	1,096,118	△17.0%	1,010,906	32.4%	2,107,024	1.1%
アルミニウム市場	10,523	△34.8%	425	△84.4%	10,948	△41.9%
ニッケル市場	511	△14.8%	258	△44.3%	769	△27.7%
ゴム市場	214,230	△16.4%	64,960	△64.0%	279,190	△36.0%
石油市場	290,361	△29.9%	115,066	△67.9%	405,427	△47.5%
鉄スクラップ市場	55	△99.1%	560	△82.4%	615	△93.4%
小計	2,029,310	△30.8%	1,249,377	△16.0%	3,278,687	△25.8%
現金決済取引						
農産物市場	20	△92.9%	2	△99.9%	22	△99.6%
畜産物市場	944	△73.4%	491	△7.4%	1,435	△64.9%
石油市場	31,905	13.0%	5,233	△90.1%	37,138	△54.3%
小計	32,869	2.5%	5,726	△90.4%	38,595	△57.8%
指数先物取引						
農産物・飼料指数市場	1,566	△82.7%	1,537	△76.2%	3,103	△80.0%
天然ゴム指数市場	12,541	58.3%	776	△68.4%	13,317	28.3%
小計	14,107	△16.8%	2,313	△74.1%	16,420	△36.6%
オプション取引						
農産物市場	—	—	20,800	△29.2%	20,800	△29.2%
砂糖市場	—	—	—	—	—	—
貴金属市場	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	20,800	△29.2%	20,800	△29.2%
合計	2,076,286	△30.4%	1,278,216	△19.4%	3,354,502	△26.5%

(注) 1 主な商品別の委託売買高とその総委託売買高に対する割合は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
取引所名	銘柄名	委託売買高 (枚)	割合(%)	取引所名	銘柄名	委託売買高 (枚)	割合(%)
東京工業品取引所	金	726,238	24.4	東京工業品取引所	金	651,085	31.4
東京工業品取引所	白金	511,224	17.2	東京工業品取引所	白金	384,308	18.5
東京穀物商品取引所	Non-GMO大豆	426,873	14.3	東京工業品取引所	ゴム	211,046	10.2
東京工業品取引所	ゴム	253,634	8.5	東京穀物商品取引所	Non-GMO大豆	163,139	7.9
東京工業品取引所	ガソリン	249,212	8.4	東京工業品取引所	ガソリン	156,572	7.5
東京穀物商品取引所	とうもろこし	141,797	4.8	東京穀物商品取引所	とうもろこし	117,806	5.7
東京穀物商品取引所	アラビカ コーヒー	134,784	4.5	東京工業品取引所	銀	54,417	2.6

2 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば金1枚は1kg、アラビカコーヒー1枚は3,450kg
というように、1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

当社グループの商品先物取引に関する売買高のうち、当連結会計年度末において反対売買等により決済されていない建玉の状況は次のとおりであります。

ニ 商品先物取引の未決済建玉の状況

区分	委託(枚)	前年同期比 (%)	自己(枚)	前年同期比 (%)	合計(枚)	前年同期比 (%)
現物先物取引						
農産物市場	10,962	△ 28.9	3,587	25.9	14,549	△ 20.3
砂糖市場	4,883	△ 5.7	428	92.8	5,311	△ 1.6
繭糸市場	30	△ 90.9	—	—	30	△ 90.9
水産物市場	16	△ 94.8	—	—	16	△ 94.8
貴金属市場	25,317	△ 39.7	123	△ 43.3	25,440	△ 39.8
アルミニウム市場	116	△ 68.4	110	△ 9.1	226	△ 53.7
ニッケル市場	28	300.0	78	△ 35.0	106	△ 16.5
ゴム市場	1,665	△ 46.1	94	△ 45.3	1,759	△ 46.1
石油市場	3,674	18.9	478	△ 1.2	4,152	16.1
鉄スクラップ市場	1	△ 95.5	16	△ 93.3	17	△ 93.5
小計	46,692	△ 33.1	4,914	11.1	51,606	△ 30.5
現金決済取引						
農産物市場	—	—	—	—	—	—
畜産物市場	41	△ 40.6	71	△ 29.0	112	△ 33.7
石油市場	428	△ 16.6	—	—	428	△ 16.7
小計	469	△ 20.8	71	△ 29.7	540	△ 22.1
指数先物取引						
農産物・飼料指数市場	127	16.5	52	△ 61.5	179	△ 26.6
天然ゴム指数市場	104	△ 49.3	140	△ 12.5	244	△ 33.2
小計	231	△ 26.4	192	△ 34.9	423	△ 30.5
オプション取引						
農産物市場	—	—	—	—	—	—
砂糖市場	—	—	—	—	—	—
貴金属市場	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	47,392	△ 33.0	5,177	7.4	52,569	△ 30.4

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における当社グループのキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が18億02百万円となり、預り証拠金は増加したものの、委託者先物取引差金の増加や法人税等の支払いなどにより、前連結会計年度末に比べて22億83百万円減少し、当連結会計年度末は38億75百万円となりました。

イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動による資金は8億59百万円の増加（前連結会計年度は11億27百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が18億02百万円となったことに加え、預り証拠金の増加などによるものであります。

ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動による資金は5億49百万円の減少（前連結会計年度は48億01百万円の増加）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出などによるものであります。

ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動による資金は25億93百万円の減少（前連結会計年度は24億11百万円の減少）となりました。これは主に、借入金の返済、自己株式取得による支出、配当金の支払いなどによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りです。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	38.9	38.5	37.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.7	45.9	32.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	684.5	697.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	4.6	3.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(※1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(※2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(※3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(※4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

生産、受注及び販売の状況は、商品先物取引関連事業が主たる事業であるため「1 業績等の概要」に含めて記載しております。

3 【対処すべき課題】

わが国の投資サービス事業に関する環境は大きく変わろうとしております。商品取引所法や金融先物取引法の改正、さらに平成19年には金融商品取引法が施行され、「貯蓄から投資へ」の流れがさらに加速されると予測されます。

商品先物取引を中心に、外国為替証拠金取引、商品ファンド、証券業務などを総合的に取り扱う当社にとって事業拡大のチャンスであることは間違いありませんが、一方で、異業種企業の参入や営業活動などに対する行為規制の強化も推進され、厳しい競争の中にあることも事実です。このような環境の中で当社の対処すべき主要な課題は次の通りです。

① 資産運用新時代に対応した営業サービスの拡充

少子高齢化など社会環境が変わる中、貯蓄重視型から投資推進型への転換が進められ、投資サービス事業の拡大が図られており、わが国の先物市場も産業インフラの一環として、効率的な資産管理の場として、大きな飛躍が期待されております。一方で、異業種企業の参入、営業活動などに対する行為規制の強化等、企業間競争が激化する中で新たな営業モデルの構築も求められております。

投資サービス事業を主業務とする当社グループにとって大きなビジネスチャンスであり、営業サービスの充実、人材育成の強化を進め、顧客満足度を高める営業活動を推進し、営業資産の一層の増大に向けて努力してまいります。その一方で、行為規制の強化等に対しては、Webセミナーも含めた投資家向け各種セミナーの展開、オンライン取引のサービス拡充など、顧客ニーズを的確に捉えた営業サービスを実施してまいります。

② 投資サービスの事業分野拡大

当社グループは商品先物事業を収益の核としており、今後も新たな営業モデルの構築、サービスの拡充などによりさらなる事業拡大に取り組んでまいります。併せて、投資サービスの事業分野を広げる努力も不可欠です。平成19年の金融商品取引法施行により、デリバティブ市場の注目度も高まり、商品先物取引はもとより、商品ファンドや外国為替証拠金取引の市場拡大も間違いのないところです。

当社グループにおきましても、平成18年6月に販売開始した商品ファンド「エース10インデックスファンド」の販売強化をはじめ、外国為替証拠金取引においても東京金融先物取引所の取引所為替証拠金取引「くりっく365」のサービス拡充や英国パークレイズ銀行をカバー先とするOTC取引のサービス展開を進め、事業分野の拡大に取り組んでまいります。

また証券業務につきましても、アルバース証券株式会社による取り組みを強化し、個人投資家向けの営業サービス拡大を図るとともに、公開買付代理人業務などにも事業範囲を広げてまいります。

③ 高品質のサービスを提供できる人材の育成

当社グループの最大の資産は人材であり、人材は当社グループの大きな強みであります。経済環境や市場環境の変化を踏まえ、幅広い知識を修得できる社員教育を実施し、信頼される人づくりを通して新時代のベストアドバイザーを育成してまいります。具体的には、1ヶ月半にわたる新人研修をはじめ、階層別研修などを随時実施し、金融知識の修得はもちろん、コンプライアンス意識の徹底を図っております。また、ファイナンシャル・プランナー資格取得の支援も継続してまいります。

④ コンプライアンスを重視した経営管理体制の推進

今後の企業経営においてコンプライアンスに対する意識向上は最重要課題です。商品取引所法の改正、会社法の施行、さらに平成19年の金融商品取引法施行により、企業の内部管理体制強化への姿勢が一層推進されます。当社グループにおきましても、営業活動における法令順守はもちろんのこと、顧客管理体制の強化、内部統制システムの整備推進、内部監査体制の充実など内部管理体制の強化を図り、コーポレート・ガバナンスへの取り組みを積極的に進めてまいります。また、社員研修の場などを通じて社員全員にコンプライアンス意識の向上を促し、経営陣が率先して社内管理体制の強化に努めてまい

ります。

⑤ 戦略的な財務活動の推進

積極的な企業活動には堅固な財務基盤が必要になります。現在、投資サービスに関連する企業には純資産等に関する比率規制も導入されており、厳格な財務運営が求められています。現状の財務基盤をベースに、資本力、財務力を一層向上させ、さらなる積極経営に向けた財務体制を構築してまいります。

市場環境の変化により、今後は競争の激化が予想されます。経営基盤の強化、収益源の多様化、人材育成の充実、商品開発の推進はもとより、コスト意識の徹底、財務体質の強化を図るなど、企業体制の整備・充実を推進し、環境の変化に即応できる社内体制の整備を進め、多様化する資産運用ニーズに的確に応え得る新時代の投資サービス業をめざして積極的な企業運営に取り組んでいく所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社及び当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 商品先物関連事業について

当社グループの主たる事業は、商品先物取引の受託業務及び自己売買業務であります。受託業務は顧客の委託を受けて商品取引所に上場されている商品の売買を行なうものであり、委託手数料が収益となります。自己売買業務は自己の計算に基づき商品先物取引を行なうもので、売買による差損益金が発生します。

商品先物取引は、世界の政治・経済情勢や為替市場の動向など諸々の要因を反映してマーケットが変動し、その動向によっては出来高が左右されることもあり、経営予測を超えて収益に影響を及ぼす場合があります。

また、外国為替証拠金取引につきましては、世界の政治・経済や景気動向などに敏感に反応する為替市場の動向に収益を左右される可能性があります。

今後、収益源の多様化や商品開発などを一層推進し、自己売買業務に対するリスク管理を徹底し、安定した収益基盤の確保とリスクの軽減に努めてまいります。

② 証券事業について

連結子会社アルバース証券株式会社は個人投資家向けの証券業務を主たる事業としております。株式市場は、国内外の経済動向、金利の動きなどによって動きますが、株式市場の低迷などが起きた場合には、取引の減少から業績に影響が及ぶ可能性があります。今後、新規事業などに積極的に取り組んでいく所存であります。

③ 当社グループの事業に係る法的規制について

当社グループの主たる事業である商品先物取引事業は、商品取引所法、同施行令、同施行規則などの関連法令及び日本商品先物取引協会が定めた自主規制ルールなどの適用を受けているほか、消費者契約法などの適用を受けております。

商品取引所法は、会員商品取引所が開設する市場で取引を行なうことのできるものは当該取引所の会員に限られる旨、受託業務を行なうには商品取引員として主務大臣の許可を受ける必要がある旨などを定めております。当社は、商品市場における取引の受託業務を行なうことのできる商品取引員として、農林水産大臣及び経済産業大臣より許可を受けております。商品取引所法は、平成17年5月、先物市場の信頼性・利便性の向上、委託者債権保全制度の充実、商品取引員に対する規制の見直しなどを骨子と

して改正・施行されました。

日本商品先物取引協会は、自主規制ルールの整備や協会の法令順守を確保するための規定などを定めております。

また、外国為替証拠金取引及び金融先物取引につきましては「金融先物取引法」、商品ファンド事業につきましては「商品投資に係る事業の規制に関する法律」の適用を受けております。

連結子会社アルバース証券株式会社の証券事業につきましては、主として証券取引法及びその他の関連法規の適用を受けております。

法的規制につきましては、全社を挙げてコンプライアンス意識の向上を図り、法令順守の姿勢を徹底してまいります。

④ 商品取引所法改正について

平成17年5月に改正商品取引所法が施行され、日本の商品先物市場は拡大する方向にありますが、その一方で、行為規制の見直し、純資産要件の充実、分離保管制度の強化などが推進されております。行為規制につきましては、投資家の参入が減少する可能性も危惧されておりますが、現在、投資家向けセミナーを活用した新規顧客獲得など新たな営業モデルを展開し、営業サービスの充実に努めるとともに、適合性の原則などルール順守の営業活動を推進しております。また、純資産要件の充実、分離保管制度強化への対応などにつきましては、自己資本の充実などを図り、財務体制の一層の強化に努めております。

⑤ 委託手数料自由化の影響について

平成16年年末より商品先物取引の委託手数料完全自由化が導入されました。当社グループの収益の大半を商品先物取引の受取委託手数料が占めており、自由化の進展状況によっては、収益力への影響が懸念されておりますが、一方で、手数料自由化は市場参入者を増大させ、取引量を大幅に伸ばすと考えられます。

従いまして、手数料完全自由化の経営に与える影響を鑑み、積極的な営業展開を推進し、市場拡大による委託者数増大、取引量拡大を収益力強化に結びつけるとともに、既に手数料の自由化が導入されているオンライン取引の拡充や、商品ファンド、外国為替証拠金取引等のサービス充実を進め、収益源の拡大に努めてまいります。

⑥ 企業財務について

当社は、商品取引所法及び同施行規則に基づき、純資産額規制比率による制限が設けられております。純資産額規制比率とは、純資産額の、商品市場において行う取引につき生ずる相場の変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として主務省令で定めるところにより算出した額に対する比率であります。

純資産額規制比率は120%を下回る事態が生じた場合には、主務大臣は商品取引員に対し商品取引受託業務の方法の変更等を、また、100%を下回る場合には3ヶ月以内の期間の業務の停止を命じることができ、業務停止命令後3ヶ月を経過しても100%を下回り、かつ、回復の見込みがないときは商品取引員の許可を取り消すことができるとされております。

また、金融先物取引法及び証券取引法に基づいて自己資本規制比率が定められており、自己資本規制比率は120%を下回らないようにしなければならぬとされております。100%を下回った場合には3ヶ月以内の期間の業務の停止を命じることができ、業務停止命令後3ヶ月を経過しても100%を下回り、かつ、回復の見込みがないときは金融先物取引業者及び証券業者の登録を取り消すことができるとされております。

⑦ 個人情報保護の関連について

個人情報に限らず、企業情報に対する管理体制の充実は不可欠であり、情報漏洩リスクへの強固な対

応が求められております。当社グループは、従前より顧客情報など個人情報について、各部署・各支店の責任者並びに顧客管理を担当する営業管理部、情報システム部を中心とした管理体制を通じて情報管理を徹底してまいりました。個人情報保護法導入に伴い、社内の情報管理体制を一層強化し、「個人情報保護方針」「個人情報保護基本規程」を策定し、全社に徹底しております。また、各部署・各支店を網羅した個人情報保護体制を組織し、意識の徹底を図っております。さらに、「個人情報保護方針」「個人情報の利用目的」を当社ホームページに掲載し、公表しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

商品先物関連事業については、商品市場全般に調整局面を迎えたことや平成17年に施行された改正商品取引所法による行為規制強化の影響で商品取引員各社の対応が慎重に推移したことなどから国内商品先物市場の出来高は低迷を余儀なくされました。投資家の投資意欲もなかなか好転せず、その結果、委託売買高は前連結会計年度比30.4%減の2,076千枚、商品先物取引の受取手数料は前連結会計年度比28.2%減の71億18百万円となりました。売買損益につきましては、石油市場、農産物市場におけるディーリング業務で収益を上げ、4億円の売買収益（前連結会計年度に比べ9億18百万円の増加）を計上しました。

また、外国為替取引事業では、米国の利上げ観測に対する思惑などを背景に為替市場が動きました。年度前半の急激なドル安・円高局面の影響などもあり、外国為替証拠金取引にかかる収益は前連結会計年度比40.5%減の7億35百万円となりました。

連結子会社アルバース証券株式会社における証券事業は、世界的な投資マネーの収縮などが影響した株式市況の低迷もあり、受入手数は前連結会計年度比55.3%減の2億70百万円となりました。

その他の事業としては、毎月一定額を積み立てる金の定額購入商品「純金積立」の手数料収入や連結子会社興業商事株式会社の事業である不動産賃貸業務による収入、損害保険代理店業務による保険料収入などがあり、合わせて33百万円の収益（前連結会計年度は13百万円の収益）を計上いたしました。

なお、当連結会計年度における当社グループの営業費用は、グループ全体で効率的な業務の推進を図り、経費の削減に努めた結果、前連結会計年度に比べ、17.5%減の71億58百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は前連結会計年度比23.9%減の85億59百万円、営業利益は前連結会計年度比45.6%減の14億01百万円、経常利益は前連結会計年度比47.6%減の17億89百万円、当期純利益は前連結会計年度比30.4%減の17億12百万円となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える主な要因としては、まず、商品先物取引特有のリスクが考えられます。当社グループの主たる事業は、商品先物取引の受託業務及び自己売買業務であります。受託業務は顧客の委託を受けて商品取引所に上場されている商品の売買を行うものであり、委託手数料が収益となります。自己売買業務は自己の計算に基づき商品先物取引を行うもので、売買による差損益金が発生します。

商品先物取引は、世界の政治・経済情勢や為替市場の動向など諸々の要因を反映してマーケットが変

動し、その動向によっては出来高が左右されることもあり、経営予測を超えて収益に影響を及ぼす場合があります。また、外国為替証拠金取引につきましても、世界の政治・経済や景気動向などに敏感に反応する為替市場の動向に収益を左右される可能性があります。今後、収益源の多様化や商品開発などを一層推進し、自己売買業務についてはリスク管理を徹底し、安定した収益基盤の確保とリスクの軽減に努めてまいります。

次に、平成16年年末より実施された商品先物取引の委託手数料完全自由化も経営成績に影響を与える要因の一つであります。当社グループの収益の大半を商品先物取引の受取委託手数料が占めており、自由化の進展状況によっては、収益力への影響が懸念されておりますが、一方で、手数料自由化は市場参入者を増大させ、取引量を大幅に伸ばすと考えられ、市場拡大につながると期待されております。従いまして、手数料完全自由化の経営に与える影響を鑑み、積極的な営業展開を推進し、市場拡大による委託者数増大、取引量拡大を収益力強化に結びつけるとともに、既に手数料の自由化が導入されているオンライン取引の拡充や外国為替証拠金取引のサービス充実、商品ファンド事業への取り組み等を進め、収益拡大に努めてまいります。

改正商品取引所法の影響も考えられます。平成17年5月に改正商品取引所法が施行され、日本の商品先物市場はインフラ整備が進み、市場拡大に向けて進展しています。その一方で、商品取引員の行為規制の見直し、純資産要件の充実、分離保管制度の強化なども推進されています。行為規制につきましては、投資家の参入が減少する可能性も危惧されておりますが、現在、投資家向けセミナーを活用した新規顧客獲得など新たな営業モデルを展開し、営業サービスの充実にも、適合性の原則などルール順守の営業活動を推進しております。また、純資産要件の充実、分離保管制度強化への対応につきましては、自己資本の充実などを図り、財務体制の一層の強化に努めてまいります。

平成19年には金融商品取引法も施行される予定です。ビジネスチャンスは拡大しますが、競争の激化など経営環境が厳しくなることも予想されます。そのような中、市場経済の発展を見据えた積極的な企業戦略を展開し、コンプライアンスを重視した経営の強化を軸に、企業価値、株主価値を高める経営の実践を図ってまいります。

(3) 戦略的現状と見通し

わが国の金融経済は大胆な改革が推進され、「貯蓄から投資へ」の掛け声のもと、従来の貯蓄奨励型社会から投資奨励型社会へと移行が進んでおります。証券取引をはじめ、商品先物取引、外国為替証拠金取引、商品ファンドなどに対しても新たな投資商品として注目度が高まっております。

わが国商品先物業界では、平成17年5月に改正商品取引所法が施行され、日本経済の産業インフラの一環としての市場づくりが進められております。さらに同年7月には、改正金融先物取引法も施行され、新しい投資商品として人気を集めている外国為替証拠金取引も急成長を続けております。投資サービスを主事業とする当社グループにとりましては、大きなチャンスが到来していると認識しております。

このような環境を踏まえて当社グループは、新しい時代に適応する営業モデルを確立し、市場拡大によるビジネスチャンスを確実にモノにするために、主として次の経営方針のもとで事業展開を実施してまいります。

① 顧客本位の資産運用サービス会社を志向

商品先物ビジネスの成功の鍵は、コンプライアンス意識向上の中で顧客の利益を最優先するという立場を貫くことにあります。これを実現するには顧客ニーズに柔軟に対応できるサービス体制とスピード経営の実践が不可欠となります。その上で、幅広い資産運用サービスを充実させ、顧客ニーズに適応した高度な投資サービスを提供することが必要です。商品、為替、証券など当社グループの総合力を活かして、顧客本位の資産運用サービスを提供してまいります。

② 安定成長を支える経営基盤の確保

企業成長の根幹は、収益力の強化をベースにした営業資産の拡大であり、安定した利益の計上であります。中でも預り証拠金、委託売買高、顧客数のさらなる増大が成長の要になります。先物取引産業の将来性を見越して異業種も参入し、企業間競争が激化するなど厳しい経営環境もありますが、新たな営業モデルの展開や事業分野の拡張などを通じて営業資産の拡大を図り、営業収益の増大につなげてまいります。また自己ディーリングの技術向上やリスク管理の強化を尚一層進めることで、安定した利益の計上につなげ、強固な経営基盤を確保してまいります。

③ 財務体質の強化と株主還元の推進

企業経営において健全な財務体質は不可欠であります。預り証拠金の完全分離保管制度の維持や最低純資産要求額の堅持は言うまでもなく、クリアリング・システムの整備や純資産要件の見直しなどにおいても企業財務の重要性が高まっており、自己資本の充実など強固な財務体制の確立が必要になります。さらに、当社グループは株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策の一環として位置づけており、業績向上を果たすよう企業活動に注力するとともに、利益状況を勘案し、株主の皆様への配当を重視した利益配分を行なうことを基本方針としております。また株主優待制度は、株主の皆様にご当社のファンとして応援いただく有効な方策として継続して実施してまいります。

④ 信頼される人づくりを通じて選ばれる企業の創造

ネット経済の時代ではありますが、このような時であるからこそ企業成長の鍵は「人」にあります。信頼される人材の育成こそが企業成長の土台になります。新入社員研修をはじめ、フォローアップ研修、役職別研修等を通じて、常に新しい知識習得の場を持ち、ファイナンシャル・プランナーの資格取得支援も継続し、さらにコンプライアンス意識の向上を進めるなど、社員各自が自己成長できる環境を整えてまいります。顧客サービスのレベルアップは社員の質的向上、信頼の確保があってはじめて成し遂げられます。IT進展に伴う情報サービスの高度化と併せて人材の育成を一層充実し、選ばれる企業の創造に積極的に取り組んでまいります。

当社グループは、今後も市場経済の発展を見据えた積極的な企業戦略を展開するとともに、コンプライアンスを重視した経営を推進し、企業価値、株主価値を高める経営の実践を図ってまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資産、負債、純資産の状況を見ますと、流動資産については、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、354億42百万円となりました。これは、短期差入保証金の増加、委託者先物取引差金の増加などによるものであります。また、固定資産については、前連結会計年度末に比べて6.6%増加し、158億31百万円となりました。これは、投資有価証券の評価益が増加したことなどによるものであります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.2%増加し、512億73百万円となりました。

続いて流動負債については、前連結会計年度末に比べて5.4%増加し、267億52百万円となりました。これは、外国為替取引預り証拠金の増加などによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.8%減少し、49億60百万円となりました。これは、長期借入金の減少などによるものであります。また、特別法上の準備金として1億58百万円を計上しております。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.3%増加し、318億71百万円となりました。

純資産の合計は、前連結会計年度末に比べて0.5%増加し、194億02百万円となりました。これは、利益剰余金の増加などによるものであります。1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて、35円19銭増加し、1,119円88銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の38.5%から、当連結会計年度末は37.8%となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローを見ますと、営業活動による資金は8億59百万円の増加（前連結会計年度は11億27百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が18億

02百万円となったことに加え、預り証拠金の増加などによるものであります。投資活動による資金は5億49百万円の減少（前連結会計年度は48億01百万円の増加）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出などによるものであります。また、財務活動による資金は25億93百万円の減少（前連結会計年度は24億11百万円の減少）となりました。これは主に、借入金の返済、自己株式取得による支出、配当金の支払いなどによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて22億83百万円減少し、当連結会計年度末は38億75百万円となっております。

預り証拠金の増加など営業資産の増大が営業活動によるキャッシュ・フローの増加につながり、資金の流動性を確保することになります。今後も営業資産増大に向けた企業活動などを推進してまいります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

わが国の商品先物市場は法改正等の環境整備を踏まえて大きな変革期を迎えております。経済リスクに対するヘッジ・ニーズの受け皿など産業インフラの一環として、さらには国際的に通用する市場づくりに向けて整備が進められ、平成17年5月には「改正商品取引所法」が施行されました。また、「貯蓄から投資へ」という流れの中で、平成19年には「金融商品取引法」も施行される予定で、個人の資産管理にも新たな視点が求められることになり、商品先物市場のニーズは一層高まっております。

このような状況のもとで当社グループは、投資家の皆様の多様なニーズに的確かつ積極的な対応を図るため、新しい時代に通用する人材の育成、高品位の顧客サービスの提供、魅力的な商品の開発などを進め、コンプライアンス重視の姿勢から経営管理体制の一層の強化を進め、財務活動の充実、コスト管理の徹底などを推進し、強固な経営体制づくりに努めております。

改正商品取引所法による行為規制の強化や市場のインフラ整備によって参入してくる異業種企業との熾烈な競争など経営環境は厳しさを増しておりますが、今回の変革を市場拡大によるビジネスチャンスの到来と捉え、収益源の多様化に積極的に取り組み、営業資産の増大を図ってまいります。具体的には、投資家向けセミナーを活用した営業活動の推進など新たな営業モデルの構築、オンライン商品先物取引「LETACE」や外国為替証拠金取引のサービス拡充、さらに商品ファンド事業の推進など、業績拡大に向けた取り組みを積極的に進めてまいります。また、連結子会社アルバース証券株式会社においても、個人投資家への営業展開を拡大するとともに、公開買付代理人業務などの新規事業にも取り組むなど証券業務の拡充を図ってまいります。

投資サービス事業、金融サービス事業を取り巻く環境は大きく変化しております。企業間競争は激化すると予想されますが、一方で事業拡大のチャンスも広がってまいります。当社グループは、経営基盤の強化、収益源の多様化、人材育成の充実、商品開発の推進はもとより、コスト意識の徹底、財務体質の強化を図るなど環境の変化に即応できる社内体制の整備を進め、グループとしての総合力を活かし、多様化する資産運用ニーズに的確に応え得る新時代の投資サービス業、金融サービス業をめざして積極的な企業運営に取り組んでいく所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における重要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (東京都渋谷区)	商品先物 関連事業	営業設備	2,770,847	—	3,633,931 (1,454)	143,468	6,548,246	182
札幌支店 (札幌市中央区)	商品先物 関連事業	営業設備	1,640	—	—	393	2,033	16
仙台支店 (仙台市宮城野区)	商品先物 関連事業	営業設備	957	—	—	302	1,259	14
新潟支店 (新潟県新潟市)	商品先物 関連事業	営業設備	1,146	—	—	236	1,383	11
大宮支店 (さいたま市 大宮区)	商品先物 関連事業	営業設備	5,997	—	—	2,617	8,615	27
船橋支店 (千葉県船橋市)	商品先物 関連事業	営業設備	2,443	—	—	580	3,024	15
横浜支店 (横浜市西区)	商品先物 関連事業	営業設備	1,156	—	—	549	1,706	17
名古屋支店 (名古屋市中区)	商品先物 関連事業	営業設備	674	—	—	288	963	20
京都支店 (京都市中京区)	商品先物 関連事業	営業設備	1,543	—	—	146	1,690	18
大阪支店 (大阪市中央区)	商品先物 関連事業	営業設備	3,137	—	—	2,018	5,156	30
岡山支店 (岡山県岡山市)	商品先物 関連事業	営業設備	1,207	—	—	1,405	2,612	12
広島支店 (広島市中区)	商品先物 関連事業	営業設備	1,879	—	—	1,103	2,983	18
北九州支店 (北九州市 小倉北区)	商品先物 関連事業	営業設備	897	—	—	363	1,261	16
福岡支店 (福岡市博多区)	商品先物 関連事業	営業設備	1,888	—	—	1,310	3,198	31
エースプラザ (静岡県伊東市)	商品先物 関連事業	その他設備	583,240	—	135,580 (6,758)	6,980	725,800	—
エース・ハワイ アン・ビュー (米国ハワイ州)	商品先物 関連事業	その他設備	303,462	—	25,627 (12,140)	1,769	330,860	—
その他の 保養施設 3件	商品先物 関連事業	その他設備	12,976	—	13,666 (1,234)	70	26,713	—
社員寮及び社宅 5件	商品先物 関連事業	その他設備	37,657	—	107,869 (1,472)	21	145,548	—
その他	商品先物 関連事業	その他設備	—	—	2,266 (514,798)	—	2,266	—
合計			3,732,755	—	3,918,941 (537,856)	163,627	7,815,324	427

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、器具及び備品並びに主要なリース資産であります。主要なリース資産については、帳簿価額の代わりに、年間リース料を記載しております。その金額は59,023千円であります。
- 2 上記の他、連結会社以外から建物の一部を賃借しております。年間賃借料は、112,749千円であります。
- 3 単位未満は切り捨てて表示しております。
- 4 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アルパース証券(株)	本店 (東京都渋谷区)	証券業	営業設備	4,112	—	—	2,322	6,435	21
興栄商事㈱	本店 (東京都渋谷区)	その他の 事業	営業設備	37,529	55,625	63,666 (1,632)	21,245	178,067	—

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、器具及び備品並びに主要なリース資産であります。主要なリース資産については、帳簿価額の代わりに、年間リース料を記載しております。その金額は 693千円であります。
- 2 単位未満は切り捨てて表示しております。
- 3 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

特に記載すべき重要な設備の状況はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,197,000
計	67,197,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	20,464,052	20,464,052	ジャスダック 証券取引所	—
計	20,464,052	20,464,052	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数(千株)	残高(千株)	増減額(千円)	残高(千円)	増減額(千円)	残高(千円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注)	△211	20,464	—	3,245,237	△95,702	2,715,614

(注) 資本準備金による自己株式の取得・消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	13	21	43	17	0	3,346	3,440	—
所有株式数(単元)	0	9,295	2,672	32,831	4,994	0	154,844	204,636	452
所有株式数の割合(%)	0.00	4.54	1.31	16.04	2.44	0.00	75.67	100.00	—

(注) 1 自己株式 3,138,904株は、「個人その他」に 31,389単元、「単元未満株式の状況」に4株含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式は、「その他の法人」に 71単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
榊原 秀雄	東京都大田区	2,701	13.19
日栄興商株式会社	さいたま市南区鹿手袋2-13-8-902	1,176	5.75
株式会社大津や	大阪市淀川区西中島1-15-2	600	2.93
中原 一正	東京都練馬区	456	2.22
エース交易社員持株会	東京都渋谷区渋谷3-29-24	455	2.22
株式会社廣濟堂	東京都港区芝4-6-12	450	2.19
大庭 忠夫	東京都世田谷区	425	2.07
松本 亘	東京都世田谷区	390	1.90
株式会社コマーシャル・アールイー	東京都中央区京橋2-4-12	272	1.33
金崎 繁	東京都世田谷区	227	1.11
計	—	7,154	34.96

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式 3,138千株(15.33%)があります。

2 所有株式数の千株未満は切り捨てております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,138,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式17,324,700	173,247	—
単元未満株式	普通株式 452	—	—
発行済株式総数	20,464,052	—	—
総株主の議決権	—	173,247	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,100株(議決権71個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エース交易株式会社	東京都渋谷区渋谷 3-29-24	3,138,900	—	3,138,900	15.33
計	—	3,138,900	—	3,138,900	15.33

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第210条第1項及び会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成17年6月29日)での決議状況 (取得期間平成17年6月29日～平成18年6月29日)	1,000,000	700,000,000
当事業年度前における取得自己株式	660,600	582,892,700
当事業年度における取得自己株式	83,400	111,701,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	256,000	5,406,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	25.6	0.8
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	25.6	0.8

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成18年6月29日)での決議状況 (取得期間平成18年6月29日～平成19年6月28日)	500,000	800,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	211,500	232,979,100
残存授権株式の総数及び価額の総額	288,500	567,020,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	57.7	70.9
当期間における取得自己株式	45,600	39,145,800
提出日現在の未行使割合(%)	48.6	66.0

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	3,138,904	—	3,184,504	—

3 【配当政策】

(1) 利益配分の基本方針

当社は、創業以来、株主の皆様への利益還元を重要な経営理念の一つとして位置づけ、配当金につきましては、株式上場以来、1株当たり12円50銭以上を安定配当として実施してまいりました。

また当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当制度を設けておりますが、当社の事業が市況産業に属しており、上期と下期で業績が大きく変動する場合がありますので、中間配当は実施せず、年1回の期末配当を株主総会に付議して実施する方針であります。

(2) 当期の配当決定に当たっての考え方

(1)の基本方針に基づき、当期につきましては、1株当たり20円00銭の普通配当に特別配当として1株当たり10円00銭を加え、1株当たり30円00銭の年間配当を実施いたしました。配当金の総額は5億19百万円になります。これにより当期の純資産配当率（連結）は2.7%となります。この年間配当につきましては、平成19年6月28日に開催した株主総会において決議いたしました。

(3) 内部留保

なお、内部留保いたしました資金につきましては、今後の当社を取り巻く環境の変化及び商品先物市場の拡大等に備え、営業体制の充実及び財務力の強化のために用いることとし、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	505	747	730	1,370	1,665
最低(円)	320	378	460	580	910

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,022	1,000	1,023	1,044	1,128	1,090
最低(円)	920	910	980	985	980	958

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役	—	榑原 秀雄	昭和6年1月30日生	昭和38年1月 昭和40年7月 昭和46年2月 昭和53年4月 昭和53年7月 平成6年9月 平成13年6月	吉原商品榑入社 吉原商品榑取締役 当社を創業・代表取締役社長 代表取締役会長 取締役会長 最高顧問 代表取締役会長(現職)	(注)2	2,701
取締役社長 代表取締役	—	森 辰郎	昭和22年9月9日生	昭和46年4月 昭和46年5月 昭和60年2月 昭和61年11月 平成8年6月 平成12年5月 平成13年11月 平成15年3月 平成16年12月	吉原商品榑入社 当社入社 西部事業部部長 取締役 常務取締役 第三事業部担当 専務取締役、営業本部長 ニュートレード事業本部長 代表取締役社長(現職) 営業本部長 ニュートレード事業部担当	(注)2	218
取締役 副社長	経営企画室・ 業務部・総合 企画部担当	石海 行雄	昭和22年3月15日生	昭和45年4月 平成8年6月 平成10年6月 平成10年7月 平成11年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年3月 平成16年12月 平成17年4月 平成19年4月	通商産業省(現経済産業省)入省 通商産業大臣官房審議官 同省退官 地域振興整備公団理事 榑富士通総研客員研究員 (財)地球産業文化研究所参与 榑情報技術コンソーシアム代表 取締役社長 当社入社 専務取締役、経営企画室担当(現 職) アルパース証券株式会社代表取締 役社長(現職) 取締役副社長(現職) 開発商品事業部 業務部担当(現職) 総合企画部担当(現職)	(注)2	18
専務取締役	営業本部長 兼 東部事業部 担当	田中 孝男	昭和25年4月11日生	昭和44年4月 昭和46年2月 昭和47年1月 平成7年6月 平成7年6月 平成9年10月 平成12年5月 平成16年6月 平成17年7月	凸版印刷榑入社 ブリタニカ日本支社入社 当社入社 福岡支店長 取締役 常務取締役 第一事業部担当 専務取締役(現職) 営業本部長(現職) 東部事業部担当(現職)	(注)2	152
専務取締役	ニュートレ ード事業本部長 兼 為替事業 部・開発商品 事業部担当	牧田 栄次	昭和29年1月22日生	昭和47年6月 昭和55年11月 昭和58年3月 平成7年6月 平成8年6月 平成9年10月 平成12年5月 平成16年6月 平成17年7月 平成19年4月	新日本証券榑入社 アサヒ建装榑入社 当社入社 大阪支店長 取締役 常務取締役 第二事業部担当 専務取締役(現職) ニュートレード事業本部長(現職) 為替事業部担当(現職) 開発商品事業部担当(現職)	(注)2	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業管理本部長兼事務管理部・財務部担当	利 岡 勝	昭和24年1月28日生	昭和51年4月 平成7年6月 平成8年6月 平成10年8月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年6月	当社入社 総務部長 取締役 事務管理部部長 常務取締役(現職) 事務管理部担当(現職) 営業管理部担当 財務部担当(現職) 営業管理本部長(現職)	(注)2	117
常務取締役	営業副本部長兼西部事業部担当	松 岡 史 郎	昭和34年8月25日生	昭和54年4月 昭和55年8月 昭和59年2月 昭和59年3月 平成11年5月 平成12年6月 平成12年11月 平成15年10月 平成16年6月 平成17年7月	北四国商事入社 (有)松岡事務商事入社 グランド交易(株)入社 当社入社(合併による) 京都支店・名古屋支店担当ブロック長兼名古屋支店長 取締役 京都支店・名古屋支店担当ブロック長 第三事業部担当 常務取締役(現職) 営業副本部長(現職) 西部事業部担当(現職)	(注)2	59
取締役	大阪支店・岡山支店担当兼大阪支店長	伊 藤 昇 明	昭和29年5月11日生	昭和54年9月 昭和55年4月 昭和62年2月 平成12年5月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年12月 平成17年7月	大栄運輸(株)入社 大都通商(株)入社 当社入社 本店第五営業部・札幌支店担当ブロック長兼本店第五営業部部長 取締役(現職) 大阪支店担当ブロック長 大阪支店長(現職) 大阪支店・岡山支店担当(現職)	(注)2	50
取締役	本店第一営業部・本店第二営業部・新潟支店担当	種 田 繁 樹	昭和39年3月18日生	昭和62年4月 平成2年11月 平成5年4月 平成6年7月 平成14年6月 平成14年10月 平成16年6月 平成16年12月 平成17年7月 平成18年7月 平成18年10月	デリカテッセン カトレア開業 大倉実業(株)入社 (株)サンックス入社 当社入社 本店第一・第四営業部担当ブロック長兼本店第一営業部長 執行役員、本店第一・第四営業部担当ブロック長兼本店第一営業部長 取締役(現職) 本店第一営業部長 本店第一営業部・新潟支店担当(現職) 横浜支店担当 本店第二営業部担当(現職)	(注)2	8
取締役	大宮支店・船橋支店担当兼大宮支店長	元 岡 俊 輔	昭和46年6月17日生	平成6年4月 平成14年10月 平成15年3月 平成16年6月 平成16年12月 平成17年7月	当社入社 執行役員、大宮支店長 執行役員、大宮支店・新潟支店担当ブロック長兼大宮支店長 取締役(現職) 大宮支店長(現職) 大宮支店・船橋支店担当(現職)	(注)2	24
取締役	福岡支店・北九州支店担当兼福岡支店長	中 勝	昭和32年1月25日生	昭和54年4月 平成7年6月 平成11年3月 平成11年4月 平成14年6月 平成15年10月 平成16年6月 平成17年7月 平成18年10月	当社入社 取締役 取締役辞任 大宮支店長 広島支店長 執行役員、広島支店長 取締役(現職) 広島支店・北九州支店担当(現職) 福岡支店担当兼福岡支店長(現職)	(注)2	47

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総合企画部長兼 広報担当室長	山崎勝重	昭和26年3月6日生	昭和48年4月 市田入社 昭和54年2月 読売新聞社入社 昭和61年11月 当社入社 平成5年4月 企画広報部広報室室長 平成10年8月 総合企画部部長兼広報担当室長 (組織変更)(現職) 平成15年4月 執行役員、総合企画部部長兼広報担当室長 平成16年6月 取締役(現職)	(注)2	3
取締役	財務部部長兼 経理担当部長	田中徹	昭和25年10月19日生	昭和49年4月 みどり商事(株)入社 昭和51年3月 グランド交易(株)(旧合同商品(株))入社 昭和59年3月 当社入社(合併による) 平成13年7月 財務部経理担当部長(現職) 平成15年4月 執行役員、財務部経理担当部長 平成15年6月 執行役員、財務部部長(現職) 平成16年6月 取締役(現職)	(注)2	27
取締役	名古屋支店長	大橋正直	昭和39年3月11日生	昭和61年4月 当社入社 平成14年10月 執行役員、本店第二営業部長 平成16年4月 執行役員、名古屋支店長(現職) 平成19年6月 取締役(現職)	(注)3	17
監査役 常勤	—	原澤藤夫	昭和21年8月31日生	昭和40年4月 三井木材工業(株)入社 昭和41年9月 吉原商品(株)入社 昭和46年2月 当社創業に伴い当社入社 昭和54年4月 総務部副部長 昭和55年4月 取締役 平成7年6月 常勤監査役(現職)	(注)4	211
監査役 非常勤	—	伊藤弘邦	昭和12年1月24日生	昭和30年4月 名古屋国税局入局 平成7年7月 東京国税局退職 平成7年8月 伊藤弘邦税理士事務所開業(現職) 平成9年6月 当社監査役(現職)	(注)5	15
監査役 非常勤	—	山田研治	昭和16年11月28日生	昭和35年4月 広島国税局入局 平成12年7月 東京国税局退職 平成12年8月 山田研治税理士事務所開業(現職) 平成18年6月 当社監査役(現職)	(注)5	0
計						3,772

- (注) 1 監査役伊藤弘邦、山田研治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 3 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 4 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 所有株式数の千株未満は切り捨てております。
- 7 当社は、法令に定める監査役の数に不足することになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
太田佳孝	昭和16年3月12日生	昭和34年4月 東京国税局総務部 平成7年7月 東京国税局調査第一部 国際調査課長 平成10年7月 目黒税務署長 平成11年8月 太田佳孝税理士事務所開業	(注)	0

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営管理機能の強化・充実を経営の最重要課題として捉え、コンプライアンスを重視した経営の推進並びに社内管理体制の構築を進めております。市場リスク、財務リスクに対するリスク管理については社内規程を設け、社内管理を徹底しております。監督省庁から営業許可を受けた企業として関連業法を遵守することは言うまでもなく、行動規範等についても新人研修や階層別研修を通じて教育の徹底を図っております。また、経営の透明性を確保し、株主等の理解と信頼を高め、もって企業としての社会的な責任を果たすべく、企業情報の迅速な開示に努めております。さらに、法令で定められた企業情報の開示とは別に、当業界の上層団体である「日本商品先物取引協会」が指定する独自の開示情報を、同協会の本部・支部ならびに当社の本・支店に「会社情報資料」として一般の閲覧に供しております。

(2) 会社の経営上の意志決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

① 経営管理機構及び業務執行体制

当社は、取締役会及び監査役会により、経営上の意思決定及び業務執行の監督及び監査を行っております。当社の取締役会は14名で構成され、経営方針、法令で定められた事項並びにその他の経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督する機関として運営を行っております。監査役会は、監査役3名（内、社外監査役2名）で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査の方針に従い、業務・財産の状況の調査や取締役会への出席を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

さらに会計監査人は適正な会計監査を確保するため、監査役会及び取締役会に商品取引所法、会社法等の関係法令に基づく会計監査の報告をしており、また必要に応じて顧問弁護士にアドバイスを受けております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

社長直轄の独立した業務監査部門である検査室は7名の構成で、各部署及び各支店の業務執行状況について厳格な監査を実施しております。また、当社では、勧誘段階から契約そして取引に至るまで、法令等で定められた書面の交付、説明義務等の順守を義務づけられた中で日々の営業活動を行い、健全な委託者層の導入と委託者の保護育成を図るため、営業管理部が中心となって、委託の勧誘及び受託業務の適正な運営・管理に関する「受託業務管理規則」を整備し、「ルール順守の徹底」を図っております。

監査役監査については、当社監査役監査規程に基づき、監査役会において定めた監査の方針に従い、取締役会等には全員が出席するとともに、社内各部署の決議稟議書・帳票等の閲覧或いは子会社の監査を実施しており、取締役の職務執行状況を十分に監査できる体制になっております。

監査役と内部監査部門との連携については、検査室が実施した監査結果について報告を行い、その都度意見交換を行っております。

③ 会計監査の状況

会計監査につきましては、海南監査法人を選任し、会社法監査及び証券取引法監査を受けております。当期において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、海南監査法人の山形章氏及び高島雅之氏であります。また、会計監査業務の補助者は公認会計士2名であります。

監査役会と海南監査法人とは、監査体制、監査計画、監査実施状況等に関して年間10回の会合を重ね、情報交換を行い、相互の連携を高めております。

監査報酬

当社が海南監査法人と締結した公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は17.8百万円であります。また、上記以外の報酬はありません。

(3) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という。）を次のとおり整備しております。

① 取締役・使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役・使用人の職務執行について定めた社内規程を法令・定款を遵守した行動をとるための行動規範とする。

コンプライアンスとリスク管理全体を統括する組織として、代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、監査役、会計監査人及び内部監査部門（検査室・営業管理部等）と連携して、当社グループの内部統制・リスク管理の全般に関して業務運営の妥当性、有効性を監査するとともに、定期的に検証することで課題の早期発見と是正に努めることとする。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、法令及び文書管理規程に従い、文書又は電磁的媒体（以下「文書等」という。）に記録し、保存する。取締役及び監査役はこれらの文書等を必要に応じて閲覧できるものとする。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理全体を統括する組織として、「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応を行うものとする。各取締役は業務運営上のリスク（市場リスク、取引先リスク、基礎的リスク等）を分析し、リスク管理に関する規程に基づき、そのリスクの軽減に取り組む。リスクが顕在化した場合には、組織的対応を行い、損害を最小限に抑える体制を整える。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会の開催については、定時取締役会のほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、重要事項の決定、取締役の業務執行状況の監督等を行うものとする。取締役の職務執行については、組織及び職務分掌規程、決裁権限規程、稟議規程に基づき、迅速適正な職務の執行を行うものとする。取締役会は経営目標を設定し、各部門においては、その経営目標達成に向け具体案を立案・実行する。また、取締役会は、経営目標が当初の予定どおりに進捗しているか、業務報告を通じて定期的にチェックを行う。

⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社の取締役又は監査役を当社から派遣し、子会社の取締役の職務執行の監視・監督または監査を行う。子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業の状況に関する定期的な報告と重要事項についての事前協議を行う。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助すべき使用人を置くものとする。なお、当該使用人の任命・異動等に関しては監査役会の同意を得ることとし、取締役からの独立性を確保する。

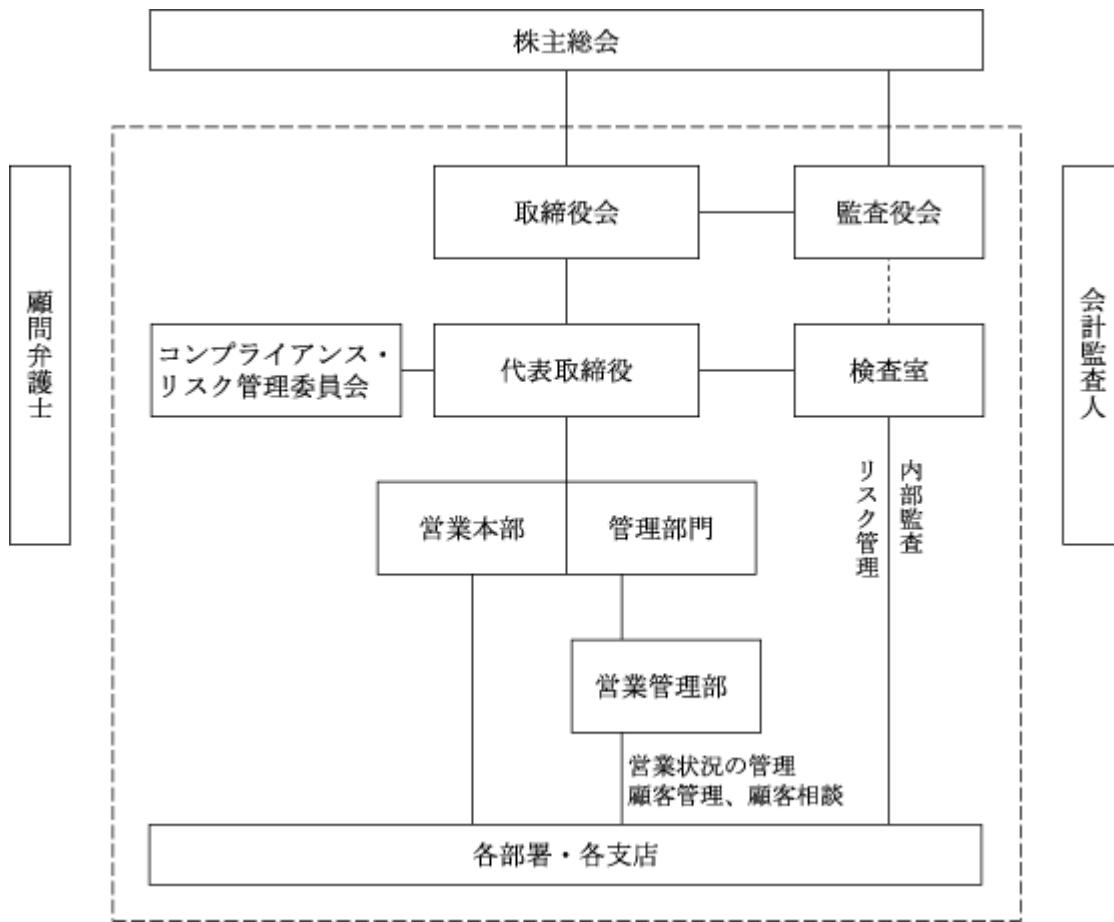
⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、その他監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項についてすみやかに報告、情報提供を行うものとする。

⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役社長は、監査役と定期的な会合を持ち、会社運営に関する意見の交換のほか、意思の疎通を図るものとする。監査役は、内部監査部門及び会計監査人と緊密な連携を保ち監査の実効性を確保するものとする。監査役会は、必要に応じて弁護士、公認会計士その他の外部アドバイザーの助言を受ける機会を保証されるものとする。

以上の内容を簡単に図示しますと、次のようになります。



(4) リスク管理体制の整備の状況

当社は、健全な委託者層の導入と委託者保護の充実に目的に、勧誘活動や受託業務の適正な運営及び管理に関する「受託業務管理規則」を定めて事業活動の多くを占める受託業務にかかるリスク管理を徹底し、営業管理部門が中心となって顧客管理を推進しております。また、自己売買業務を適正に実施するために「自己売買に関する規程」を定め、市場リスクにかかる管理を徹底しております。また、社内各部署の所管業務が法令等に順守して執行されていることについては、検査室が主管し、「内部監査規程」を定めて管理を徹底しております。

(5) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の内容は年間報酬総額389百万円、監査役に対する報酬の内容は年間報酬総額35百万円であります。この報酬額には株主総会決議に基づく役員賞与及び役員退職引当金の当期増加額が含まれております。なお、社外監査役と当社の間において、人的関係、資金的関係等の利害関係はありません。また、社外取締役はおりません。

(6) 取締役の定数

当社は、現行定款において、取締役は20名以内とする旨を定めております。

(7) 取締役選任等の決議要件

当社は、現行定款において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって取締役を選任する旨及び取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定めております。

取締役の解任につきましては、現行定款には別段の定めはありません。

(8) 取締役会決議事項

当社は、現行定款において、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取

引等により自己の株式を取得することができる旨を定めております。これは機動的な資本政策を行うためであります。

(9) 株主総会特別決議の要件

当社は、現行定款において、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。これは、特別決議の定足数の要件を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的に定めたものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、商品先物取引業の固有の事項については、日本商品先物取引協会により制定された「商品先物取引業統一経理基準」(平成5年3月3日付社団法人日本商品取引員協会理事会決定)及び「商品先物取引業における証券取引法に基づく開示内容について」(平成5年7月14日付社団法人日本商品取引員協会理事会決定)に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、商品先物取引業の固有の事項については、日本商品先物取引協会により制定された「商品先物取引業統一経理基準」(平成5年3月3日付社団法人日本商品取引員協会理事会決定)及び「商品先物取引業における証券取引法に基づく開示内容について」(平成5年7月14日付社団法人日本商品取引員協会理事会決定)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、海南監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※2	14,466,994		13,357,650		
2 委託者未収金		1,067,365		893,521		
3 有価証券	※2	2,400,072		2,200,000		
4 たな卸資産		360,879		335,104		
5 保管有価証券	※2	2,207,993		2,400,277		
6 委託者先物取引差金		—		1,092,433		
7 短期差入保証金		10,270,335		12,212,483		
8 信用取引資産						
(1) 信用取引貸付金		2,487,220		690,214		
(2) 信用取引借証券担保金		11,155		225		
9 繰延税金資産		—		164,610		
10 その他		2,438,083		2,376,277		
11 貸倒引当金		△381,280		△280,259		
流動資産合計		35,328,819	70.4	35,442,539	69.1	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	6,566,793		6,572,937		
減価償却累計額		△2,634,149	3,932,643	△2,798,539	3,774,398	
(2) 機械装置及び運搬具		114,403		117,849		
減価償却累計額		△50,169	64,234	△62,223	55,625	
(3) 土地	※2		3,982,607		3,982,607	
(4) その他		588,929		578,936		
減価償却累計額		△449,432	139,496	△451,457	127,479	
有形固定資産合計			8,118,981		7,940,110	15.5
2 無形固定資産			132,996		128,824	0.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1,2		5,621,978		6,317,513	
(2) その他			1,168,828		1,623,492	
(3) 貸倒引当金			△197,097		△178,812	
投資その他の資産合計			6,593,708	13.1	7,762,193	15.1
固定資産合計			14,845,687	29.6	15,831,128	30.9
資産合計			50,174,507	100.0	51,273,667	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 短期借入金	※2	2,876,830		1,719,039	
2 一年以内返済予定 の長期借入金	※2	562,680		562,680	
3 未払法人税等		1,292,604		136,683	
4 賞与引当金		79,400		60,100	
5 役員賞与引当金		—		20,000	
6 預り証拠金		10,732,177		8,839,992	
7 外国為替取引預り証拠金		3,683,470		11,129,955	
8 預り証拠金代用有価証券		2,201,668		2,398,419	
9 委託者先物取引差金		112,878		—	
10 信用取引負債					
(1) 信用取引借入金		2,446,606		684,675	
(2) 信用取引貸証券受入金		11,305		225	
11 その他		1,389,818		1,200,538	
流動負債合計		25,389,439	50.6	26,752,309	52.2
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	4,279,900		3,717,220	
2 退職給付引当金		558,100		604,537	
3 役員退職引当金		482,384		524,383	
4 繰延税金負債		—		114,466	
固定負債合計		5,320,384	10.6	4,960,606	9.7
III 特別法上の準備金					
1 商品取引責任準備金	※3	129,394		133,113	
2 証券取引責任準備金	※3	22,983		25,029	
3 金融先物取引責任準備金	※3	101		455	
特別法上の準備金合計		152,479	0.3	158,598	0.3
負債合計		30,862,302	61.5	31,871,513	62.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		—		—	
(資本の部)					
I 資本金		3,245,237	6.5	—	—
II 資本剰余金		2,715,614	5.4	—	—
III 利益剰余金		13,648,321	27.1	—	—
IV その他有価証券評価差額金		1,482,869	3.0	—	—
V 自己株式	※4	△1,779,839	△3.5	—	—
資本合計		19,312,204	38.5	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		50,174,507	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	3,245,237	6.3
2 資本剰余金		—	—	2,715,614	5.3
3 利益剰余金		—	—	14,632,240	28.5
4 自己株式		—	—	△2,124,519	△4.1
株主資本合計		—	—	18,468,573	36.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	933,580	
評価・換算差額等合計		—	—	933,580	1.8
純資産合計		—	—	19,402,153	37.8
負債純資産合計		—	—	51,273,667	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 営業収益							
1 受取手数料		11,757,387			7,863,548		
2 売買損益		△517,099			400,631		
3 その他		13,639	11,253,928	100.0	295,764	8,559,944	100.0
II 営業費用	※1		8,677,884	77.1		7,158,118	83.6
営業利益			2,576,043	22.9		1,401,825	16.4
III 営業外収益							
1 受取利息		32,711			43,111		
2 受取配当金		57,418			124,519		
3 有価証券売却益		834,987			413,501		
4 不動産収入		180			155		
5 その他		164,835	1,090,133	9.7	92,257	673,545	7.8
IV 営業外費用							
1 支払利息		241,043			227,095		
2 デリバティブ取引評価損		—			35,207		
3 その他		9,065	250,109	2.2	23,546	285,849	3.3
経常利益			3,416,067	30.4		1,789,521	20.9
V 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	1,218			409		
2 投資有価証券売却益		14,082			353,755		
3 商品取引責任準備金 戻入額		123,094			—		
4 会員権売却益		257,501			—		
5 その他		—	395,896	3.5	10,612	364,777	4.3
VI 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	1,030			671		
2 固定資産除却損	※4	3,311			9,157		
3 投資有価証券売却損		2,854			2,933		
4 商品取引責任準備金 繰入額		—			3,719		
5 証券取引責任準備金 繰入額		6,470			2,046		
6 金融先物取引責任準備金 繰入額		101			353		
7 投資有価証券評価損		—			113,248		
8 創業記念行事費		—			219,399		
9 減損損失	※5	78,006			—		
10 その他		2,187	93,962	0.8	104	351,633	4.1
税金等調整前当期純利益			3,718,001	33.1		1,802,665	21.1
法人税、住民税及び事業税		1,258,469			780,736		
法人税等調整額		—	1,258,469	11.2	△690,590	90,146	1.1
当期純利益			2,459,532	21.9		1,712,519	20.0

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,715,614
II 資本剰余金期末残高			2,715,614
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			11,602,115
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		2,459,532	2,459,532
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		371,326	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		42,000 (2,000)	413,326
IV 利益剰余金期末残高			13,648,321

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	3,245,237	2,715,614	13,648,321	△1,779,839	17,829,335	1,482,869	19,312,204
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)	—	—	△528,601	—	△528,601	—	△528,601
役員賞与(注)	—	—	△200,000	—	△200,000	—	△200,000
当期純利益	—	—	1,712,519	—	1,712,519	—	1,712,519
自己株式の取得	—	—	—	△344,680	△344,680	—	△344,680
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△549,288	△549,288
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	983,918	△344,680	639,238	△549,288	89,949
平成19年3月31日残高(千円)	3,245,237	2,715,614	14,632,240	△2,124,519	18,468,573	933,580	19,402,153

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		3,718,001	1,802,665
2		271,762	259,468
3		78,006	—
4		162,089	△119,306
5		7,700	△19,300
6		—	20,000
7		66,980	46,436
8		△37,063	41,999
9		△116,522	6,118
10		△90,130	△167,630
11		△846,215	△764,324
12		3,907	51,371
13		241,043	227,095
14		△23,925	1,185
15		△187	262
16		3,311	9,157
17		—	113,248
18		2,566,088	182,106
19		△116,314	25,775
20		1,544,759	△1,205,311
21		△7,251,775	△2,586,326
22		△1,487,745	1,807,936
23		2,548,590	5,554,299
24		△791,713	—
25		1,446,241	△1,773,010
26		△42,000	△200,000
27		△543,919	△475,349
小計		1,310,970	2,838,567
28		90,130	167,630
29		△243,828	△230,054
30		△29,564	△1,916,347
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,127,708	859,796
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		△8,107,000	△7,857,000
2		8,967,000	8,107,000
3		—	△1,500,000
4		2,300,000	—
5		1,385,149	613,574
6		△72,721	△44,624
7		5,656	1,404
8		△2,839,557	△3,104,066
9		2,864,605	2,734,139
10		194,793	660,000
11		103,173	△160,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,801,099	△549,657

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金純増減額		△718,997	△1,157,790
2 長期借入金の返済による支出		△562,680	△562,680
3 自己株式の取得による支出		△758,472	△344,680
4 配当金の支払額		△371,326	△528,601
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,411,476	△2,593,752
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		62	12
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		3,517,393	△2,283,600
VI 現金及び現金同等物期首残高		2,641,692	6,159,086
VII 現金及び現金同等物期末残高		6,159,086	3,875,485

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>また、預り証拠金代用有価証券として受け入れた保管有価証券は商品取引所法施行規則第39条の規定に基づく充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。</p> <p>利付国庫債券 額面金額の80%</p> <p>社債(上場銘柄) 額面金額の65%</p> <p>株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額</p> <p>倉荷証券 時価の70%相当額</p> <p>② デリバティブ取引 時価法</p> <p>③ 運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>④ たな卸資産 商品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成11年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>④ 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間均等償却</p>	<p>また、預り証拠金代用有価証券として受け入れた保管有価証券は商品取引所法施行規則第39条の規定に基づく充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。</p> <p>利付国庫債券 額面金額の80%</p> <p>社債(上場銘柄) 額面金額の65%</p> <p>株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額</p> <p>倉荷証券 時価の70%相当額</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>④ たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>④ 少額減価償却資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当期末現在に有する金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため支給対象期間基準による繰入限度額を基礎に、将来の支給見込を加味して計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、連結子会社については計上しておりません。</p> <p>⑥ 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>⑦ 証券取引責任準備金 証券取引事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>⑧ 金融先物取引責任準備金 金融先物取引事故による損失に備えるため、金融先物取引法第81条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職引当金 同左</p> <p>⑥ 商品取引責任準備金 同左</p> <p>⑦ 証券取引責任準備金 同左</p> <p>⑧ 金融先物取引責任準備金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引、支払金利に係るキャップ取引及び受取金利に係るフロアー取引は、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び金利オプション取引(キャップ取引を含む。) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるものに限りします。</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金金利変動リスクをヘッジするための手段として、金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用し、ヘッジの対象は個別契約ごとに取り扱うものとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの手段として利用している金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	—————
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は78,006千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 (営業収益の計上基準の変更) 商品先物取引の受取手数料は、日本商品先物取引協会が制定した「商品先物取引業統一経理基準」(平成17年5月1日より適用)の変更に伴い、委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上する方法から、取引が成立したときに計上する方法に変更しております。 また、金融先物取引及び外国為替証拠金取引等の受取手数料の計上につきましては、取引方法の変更に伴い取引が成立したときに計上しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業収益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ322,785千円多く計上されております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、19,402,153千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、20,000千円それぞれ減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 当連結会計年度より、「商品先物取引業統一経理基準」(平成17年5月1日より適用)の改正に伴い、流動負債の「預り委託証拠金」及び「預り委託証拠金代用有価証券」は、「預り証拠金」及び「預り証拠金代用有価証券」として表示しております。 また、「外国為替取引預り委託証拠金」についても「外国為替取引預り証拠金」として表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 連結貸借対照表の表示方法の変更に伴い、当連結会計年度より、「預り委託証拠金の増加額」は「預り証拠金の増加額」として表示しております。 2. 当連結会計年度より、有価証券の取引は、期間が短く、回転が早いいためキャッシュ・フローを「有価証券の取得による支出」及び「有価証券の売却による収入」として総額表示すると、キャッシュ・フローの金額が大きくなり、かえって判断を誤らせるおそれがあるため、「有価証券の取得(△)及び売却」として純額で表示することに変更しております。</p>	<p>—</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(委託者未収金及び委託者未払金) 従来、委託者が商品先物取引を決済したときに発生した差引損益金については、委託者未収金及び委託者未払金として計上しておりましたが、商品取引所法の改正に伴い、差引損益金通算額を預り証拠金に加算及び相殺可能な範囲で減算しております。	

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																
<p>※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,013千円</p> <p>※2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>担保資産の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">6,745,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,891,340千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,662,564千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">269,134千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,568,038千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,576,830千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,842,580千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,419,410千円</td> </tr> </table> <p>商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による契約預託額 450,000千円</p> <p>商品取引所法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額 500,000千円</p> <p>(2) 預託資産</p> <p>取引証拠金等の代用として、次の資産を商品取引所及び(株)日本商品清算機構へ預託しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,400,072千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,175,514千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,619,782千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,195,369千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、信用取引保証金として投資有価証券1,408,552千円を証券会社に預託しております。</p> <p>(3) 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は 68,411千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は500,000千円であります。</p>	預金	6,745,000千円	建物	2,891,340千円	土地	3,662,564千円	投資有価証券	269,134千円	合計	13,568,038千円	短期借入金	2,576,830千円	長期借入金	4,842,580千円	合計	7,419,410千円	有価証券	2,400,072千円	保管有価証券	2,175,514千円	投資有価証券	2,619,782千円	合計	7,195,369千円	<p>※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,013千円</p> <p>※2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>担保資産の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">5,945,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,292,040千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,769,511千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">211,514千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,218,065千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,719,039千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,279,900千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,998,939千円</td> </tr> </table> <p>商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による契約預託額 450,000千円</p> <p>商品取引所法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額 500,000千円</p> <p>(2) 預託資産</p> <p>取引証拠金等の代用として、次の資産を(株)日本商品清算機構へ預託しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,374,312千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,564,623千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,138,936千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、信用取引保証金として投資有価証券894,750千円を証券会社に預託しております。</p> <p>(3) 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は 15,342千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は500,000千円であります。</p>	預金	5,945,000千円	建物	3,292,040千円	土地	3,769,511千円	投資有価証券	211,514千円	合計	13,218,065千円	短期借入金	1,719,039千円	長期借入金	4,279,900千円	合計	5,998,939千円	有価証券	2,200,000千円	保管有価証券	2,374,312千円	投資有価証券	2,564,623千円	合計	7,138,936千円
預金	6,745,000千円																																																
建物	2,891,340千円																																																
土地	3,662,564千円																																																
投資有価証券	269,134千円																																																
合計	13,568,038千円																																																
短期借入金	2,576,830千円																																																
長期借入金	4,842,580千円																																																
合計	7,419,410千円																																																
有価証券	2,400,072千円																																																
保管有価証券	2,175,514千円																																																
投資有価証券	2,619,782千円																																																
合計	7,195,369千円																																																
預金	5,945,000千円																																																
建物	3,292,040千円																																																
土地	3,769,511千円																																																
投資有価証券	211,514千円																																																
合計	13,218,065千円																																																
短期借入金	1,719,039千円																																																
長期借入金	4,279,900千円																																																
合計	5,998,939千円																																																
有価証券	2,200,000千円																																																
保管有価証券	2,374,312千円																																																
投資有価証券	2,564,623千円																																																
合計	7,138,936千円																																																
<p>※3 特別法上の準備金等</p> <p>(1) 商品取引責任準備金</p> <p>商品取引所法第221条の規定に基づき計上しております。</p> <p>(2) 証券取引責任準備金</p> <p>証券取引法第51条の規定に基づき計上しております。</p> <p>(3) 金融先物取引責任準備金</p> <p>金融先物取引法第81条の規定に基づき計上しております。</p>	<p>※3 特別法上の準備金等</p> <p>(1) 商品取引責任準備金</p> <p>商品取引所法第221条の規定に基づき計上しております。</p> <p>(2) 証券取引責任準備金</p> <p>証券取引法第51条の規定に基づき計上しております。</p> <p>(3) 金融先物取引責任準備金</p> <p>金融先物取引法第81条の規定に基づき計上しております。</p>																																																

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)												
<p>※4 自己株式の保有数 連結会社が保有する自己株式数は、普通株式2,844千株であります。 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式20,464千株であります。</p> <p>5 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行なうため主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="156 533 695 649"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,995,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,876,830千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,118,169千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,995,000千円	借入実行残高	2,876,830千円	差引額	5,118,169千円	<p>4 _____</p> <p>5 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行なうため主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="783 533 1323 649"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,395,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,719,039千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,675,960千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,395,000千円	借入実行残高	1,719,039千円	差引額	5,675,960千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,995,000千円												
借入実行残高	2,876,830千円												
差引額	5,118,169千円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,395,000千円												
借入実行残高	1,719,039千円												
差引額	5,675,960千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																														
<p>※1 営業費用の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>人件費</td><td></td></tr> <tr><td> 役員報酬</td><td style="text-align: right;">354,012千円</td></tr> <tr><td> 従業員給与</td><td style="text-align: right;">3,503,748千円</td></tr> <tr><td> 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">79,400千円</td></tr> <tr><td> 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">175,428千円</td></tr> <tr><td> 役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">65,750千円</td></tr> <tr><td> 福利厚生費</td><td style="text-align: right;">387,963千円</td></tr> <tr><td> 人件費計</td><td style="text-align: right;">4,566,301千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">486,560千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,625,022千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">8,677,884千円</td></tr> </table>	人件費		役員報酬	354,012千円	従業員給与	3,503,748千円	賞与引当金繰入額	79,400千円	退職給付費用	175,428千円	役員退職引当金繰入額	65,750千円	福利厚生費	387,963千円	人件費計	4,566,301千円	貸倒引当金繰入額	486,560千円	その他	3,625,022千円	合計	8,677,884千円	<p>※1 営業費用の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>人件費</td><td></td></tr> <tr><td> 役員報酬</td><td style="text-align: right;">355,473千円</td></tr> <tr><td> 従業員給与</td><td style="text-align: right;">2,729,529千円</td></tr> <tr><td> 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">60,100千円</td></tr> <tr><td> 役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,000千円</td></tr> <tr><td> 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">163,135千円</td></tr> <tr><td> 役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">77,208千円</td></tr> <tr><td> 福利厚生費</td><td style="text-align: right;">439,224千円</td></tr> <tr><td> 人件費計</td><td style="text-align: right;">3,844,670千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">75,431千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,238,016千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">7,158,118千円</td></tr> </table>	人件費		役員報酬	355,473千円	従業員給与	2,729,529千円	賞与引当金繰入額	60,100千円	役員賞与引当金繰入額	20,000千円	退職給付費用	163,135千円	役員退職引当金繰入額	77,208千円	福利厚生費	439,224千円	人件費計	3,844,670千円	貸倒引当金繰入額	75,431千円	その他	3,238,016千円	合計	7,158,118千円
人件費																																															
役員報酬	354,012千円																																														
従業員給与	3,503,748千円																																														
賞与引当金繰入額	79,400千円																																														
退職給付費用	175,428千円																																														
役員退職引当金繰入額	65,750千円																																														
福利厚生費	387,963千円																																														
人件費計	4,566,301千円																																														
貸倒引当金繰入額	486,560千円																																														
その他	3,625,022千円																																														
合計	8,677,884千円																																														
人件費																																															
役員報酬	355,473千円																																														
従業員給与	2,729,529千円																																														
賞与引当金繰入額	60,100千円																																														
役員賞与引当金繰入額	20,000千円																																														
退職給付費用	163,135千円																																														
役員退職引当金繰入額	77,208千円																																														
福利厚生費	439,224千円																																														
人件費計	3,844,670千円																																														
貸倒引当金繰入額	75,431千円																																														
その他	3,238,016千円																																														
合計	7,158,118千円																																														
<p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,218千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,218千円	<p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">409千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	409千円																																										
機械装置及び運搬具	1,218千円																																														
機械装置及び運搬具	409千円																																														
<p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,030千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,030千円	<p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">671千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	671千円																																										
機械装置及び運搬具	1,030千円																																														
機械装置及び運搬具	671千円																																														
<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">434千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">676千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,200千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,311千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	434千円	機械装置及び運搬具	676千円	その他	2,200千円	合計	3,311千円	<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">101千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">440千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,615千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">9,157千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	101千円	機械装置及び運搬具	440千円	その他	8,615千円	合計	9,157千円																														
建物及び構築物	434千円																																														
機械装置及び運搬具	676千円																																														
その他	2,200千円																																														
合計	3,311千円																																														
建物及び構築物	101千円																																														
機械装置及び運搬具	440千円																																														
その他	8,615千円																																														
合計	9,157千円																																														
<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道</td> <td style="text-align: right;">45,905</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福島県</td> <td style="text-align: right;">11,684</td> </tr> <tr> <td>社宅</td> <td>建物及び 土地</td> <td>愛知県</td> <td style="text-align: right;">20,416</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、所有する建物及び土地については、個別の物件単位で、市場価格の著しい下落が認められた遊休資産などについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額78,006千円を特別損失に計上しております。その内容は、建物18,370千円、土地59,635千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、主として公示価格及び固定資産税評価額を基にした正味売却価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	土地	北海道	45,905	遊休資産	土地	福島県	11,684	社宅	建物及び 土地	愛知県	20,416	5																														
用途	種類	場所	金額 (千円)																																												
遊休資産	土地	北海道	45,905																																												
遊休資産	土地	福島県	11,684																																												
社宅	建物及び 土地	愛知県	20,416																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,464,502	—	—	20,464,052

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,844,004	294,900	—	3,138,904

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株主総会決議に基づく取得による増加 294,900株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	528,601	30.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	519,754	30.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 14,466,994千円	現金及び預金勘定 13,357,650千円
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 8,107,000$ 千円	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 7,857,000$ 千円
商品取引責任準備預金 $\Delta 200,908$ 千円	商品取引責任準備預金 $\Delta 125,165$ 千円
現金及び現金同等物 <u>6,159,086</u> 千円	指定金銭信託 $\Delta 1,500,000$ 千円
	現金及び現金同等物 <u>3,875,485</u> 千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	282,886	25,400	308,286	取得価額 相当額	213,590	25,400	238,990
減価償却 累計額相当額	170,936	14,816	185,753	減価償却 累計額相当額	76,249	19,896	96,146
期末残高 相当額	111,950	10,583	122,533	期末残高 相当額	137,341	5,503	142,844
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		46,773千円		1年以内		52,821千円	
1年超		78,185千円		1年超		92,640千円	
合計		124,959千円		合計		145,462千円	
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		55,976千円		支払リース料		59,716千円	
減価償却費相当額		51,942千円		減価償却費相当額		55,768千円	
支払利息相当額		3,390千円		支払利息相当額		4,137千円	
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に分配された減損損失は該当ありませんので、項目等の記載は省略しております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

時価のある満期保有目的の債券は該当ありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
①株式	894,242	2,233,626	1,339,384
②債券			
国債・地方債等	49,369	50,241	871
③その他	412,281	638,163	225,881
小計	1,355,893	2,922,031	1,566,137
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
①株式	350,529	267,931	△82,598
②債券			
国債・地方債等	10,086	9,996	△90
③その他	17,985	17,405	△579
小計	378,601	295,332	△83,268
合計	1,734,494	3,217,364	1,482,869

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
192,378	14,082	2,854

4 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
利付金融債券	4,600,072

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	204,614

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
満期保有目的の債券			
利付金融債券	2,400,072	2,200,000	—
その他有価証券			
債券			
国債・地方債等	—	60,236	—
合計	2,400,072	2,260,236	—

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

時価のある満期保有目的の債券は該当ありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	1,069,527	2,665,500	1,595,972
②債券			
国債・地方債等	49,369	50,021	652
③その他	414,744	597,941	183,196
小計	1,533,641	3,313,462	1,779,821
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	942,544	741,612	△200,931
②債券			
国債・地方債等	10,086	10,001	△85
③その他	27,454	26,197	△1,257
小計	980,085	777,811	△202,274
合計	2,513,727	4,091,274	1,577,547

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について113,248千円減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に行ない、30%~50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、時価の回復可能性の判断を行い減損処理の要否を決定しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
65,254	353,755	2,933

4 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
利付金融債券	4,200,000

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	178,100
非上場債券	35,415
その他	11,710

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
満期保有目的の債券			
利付金融債券	2,200,000	2,000,000	—
その他有価証券			
債券			
国債・地方債等	18,085	41,937	—
非上場債券	—	35,415	—
合計	2,218,085	2,077,352	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、保有資産の価格変動リスクを回避する目的及び運用収益を獲得する目的、また借入金金利変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しているのを含め、下記に掲げる取引を利用しております。</p> <ul style="list-style-type: none">① 商品先物取引及び同オプション取引② 金融先物取引及び同オプション取引③ 有価証券先物取引及び同オプション取引④ 為替予約取引及び同オプション取引⑤ 商品先渡取引⑥ 金利スワップ取引及び金利キャップ取引 <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>取引は、個々の取引リスクを相互に減少させる目的で、効率的な資金運用がなされるようなポートフォリオの構築に努めております。</p> <p>商品先物取引及び同オプション取引、金融先物取引及び同オプション取引は、当社が業として顧客から受託を行っている関係で、取引の多くを占めています。顧客の委託注文と自社の自己注文が、結果として市場で相対することがありますが、顧客の取引に支障が生じないよう留意しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>運用収益を目的とする取引は、相場の価格変動に係るリスクを有しております。</p> <p>取引の契約不履行に係るリスクは、主に信用ある公設取引所を使用している点と、やむなく相対取引を行う際も、信用度の高い銀行、商社を相手としている点から、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制</p> <p>当社は、「自己売買に関する規程」により、その実施基準を定め、売買規模が過大にならないよう取扱高の上限を定めております。取引の執行者は資金運用担当に所属して、事前に定めた者に限定されています。執行者及び担当部署全体の運用状況の管理は財務管理担当が行い、毎月開催される取締役会にその内容が報告されております。</p> <p>(5) その他</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク額を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制</p> <p>同左</p> <p>(5) その他</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 商品関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引	国内商品先物取引				
	現物先物取引				
	売建	2,909,299	—	3,066,744	△157,444
	買建	2,077,254	—	2,212,552	135,297
	現金決済取引				
	売建	72,550	—	74,160	△1,610
	買建	74,741	—	76,464	1,723
	指数先物取引				
	売建	198,383	—	211,283	△12,900
	買建	277,987	—	295,876	17,889
海外商品先物取引					
売建	21,790	—	20,506	1,283	
買建	651,759	—	649,836	△1,923	
合計		6,283,765	—	6,607,423	△17,683

(注) 時価等の算定方法は、各商品取引所の最終値段によっております。

(2) 通貨関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,056,296	—	1,053,828	2,468
	買建				
米ドル	1,353,068	—	1,358,770	5,702	
合計		2,409,365	—	2,412,599	8,170

(注) 1 時価等の算定方法は、先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度（平成19年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 商品関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引	国内商品先物取引				
	現物先物取引				
	売建	3,440,226	—	3,489,088	△48,862
	買建	2,860,339	—	2,905,855	45,516
	現金決済取引				
	売建	54,335	—	54,195	140
	買建	55,808	—	55,669	△139
	指数先物取引				
	売建	248,510	—	258,571	△10,061
	買建	158,540	—	173,433	14,893
海外商品先物取引	売建	50,138	—	48,363	1,775
	買建	209,783	—	201,823	△7,960
合計		7,077,680	—	7,186,999	△4,697

(注) 時価等の算定方法は、各商品取引所の最終値段によっております。

(2) 通貨関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	547,303	—	551,017	△3,714
	買建				
	米ドル	350,244	—	351,510	1,266
合計		897,547	—	902,527	△2,448

(注) 時価等の算定方法は、取引銀行から提示された価格によっております。

(3) 金利関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	支払変動・ 受取変動	500,000	—	△35,207	△35,207
合計		500,000	—	△35,207	△35,207

(注) 1 時価等の算定方法は、取引銀行から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、複数の事業主により設立された総合型厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、厚生年金基金は全国商品取引業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">△970,137千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">404,475千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△565,662千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,561千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金の額(③+④)</td> <td style="text-align: right;">△558,100千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、含まれておりません。なお、掛金拠出割合により算出した年金資産の額は2,279,163千円であります。</p> <p>2 子会社の退職給付債務の算定については、簡便法を採用しておりますが、当該計上額はありませぬ。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">125,593千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">21,837千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益の額</td> <td style="text-align: right;">△7,963千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">35,961千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">175,428千円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金への掛金拠出額(63,169千円)は、「① 勤務費用の額」に含めて計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p style="font-size: small;">(各連結会計年度の発生時の従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)</p>	① 退職給付債務の額	△970,137千円	② 年金資産の額	404,475千円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△565,662千円	④ 未認識数理計算上の差異	7,561千円	⑤ 退職給付引当金の額(③+④)	△558,100千円	① 勤務費用の額	125,593千円	② 利息費用の額	21,837千円	③ 期待運用収益の額	△7,963千円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	35,961千円	⑤ 退職給付費用	175,428千円	① 割引率	2.0%	② 期待運用収益率	2.0%	③ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	④ 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、複数の事業主により設立された総合型厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、厚生年金基金は全国商品取引業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">△1,037,018千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">425,468千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△611,550千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,012千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金の額(③+④)</td> <td style="text-align: right;">△604,537千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、含まれておりません。なお、掛金拠出割合により算出した年金資産の額は3,111,076千円であります。</p> <p>2 子会社の退職給付債務の算定については、簡便法を採用しておりますが、当該計上額はありませぬ。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">131,366千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">19,402千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益の額</td> <td style="text-align: right;">△8,090千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20,457千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">163,135千円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金への掛金拠出額(66,897千円)は、「① 勤務費用の額」に含めて計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p style="font-size: small;">(各連結会計年度の発生時の従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)</p>	① 退職給付債務の額	△1,037,018千円	② 年金資産の額	425,468千円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△611,550千円	④ 未認識数理計算上の差異	7,012千円	⑤ 退職給付引当金の額(③+④)	△604,537千円	① 勤務費用の額	131,366千円	② 利息費用の額	19,402千円	③ 期待運用収益の額	△8,090千円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	20,457千円	⑤ 退職給付費用	163,135千円	① 割引率	2.0%	② 期待運用収益率	2.0%	③ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	④ 数理計算上の差異の処理年数	5年
① 退職給付債務の額	△970,137千円																																																								
② 年金資産の額	404,475千円																																																								
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△565,662千円																																																								
④ 未認識数理計算上の差異	7,561千円																																																								
⑤ 退職給付引当金の額(③+④)	△558,100千円																																																								
① 勤務費用の額	125,593千円																																																								
② 利息費用の額	21,837千円																																																								
③ 期待運用収益の額	△7,963千円																																																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	35,961千円																																																								
⑤ 退職給付費用	175,428千円																																																								
① 割引率	2.0%																																																								
② 期待運用収益率	2.0%																																																								
③ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																								
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																								
① 退職給付債務の額	△1,037,018千円																																																								
② 年金資産の額	425,468千円																																																								
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△611,550千円																																																								
④ 未認識数理計算上の差異	7,012千円																																																								
⑤ 退職給付引当金の額(③+④)	△604,537千円																																																								
① 勤務費用の額	131,366千円																																																								
② 利息費用の額	19,402千円																																																								
③ 期待運用収益の額	△8,090千円																																																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	20,457千円																																																								
⑤ 退職給付費用	163,135千円																																																								
① 割引率	2.0%																																																								
② 期待運用収益率	2.0%																																																								
③ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																								
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																								

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
税務上の繰越欠損金残高に係る税効果の実現可能性が不 確実であったため、繰延税金資産の計上額はありませ ん。それにより、注記事項はありません。	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 の内訳
	繰延税金資産
	貸倒引当金 155,117千円
	賞与引当金 24,454千円
	未払事業税 16,478千円
	退職給付引当金 245,986千円
	役員退職引当金 213,371千円
	商品取引責任準備金 54,163千円
	証券取引責任準備金 10,184千円
	投資有価証券 87,261千円
	ゴルフ会員権 85,731千円
	減損損失 31,260千円
	税務上の繰越欠損金 193,486千円
	その他 88,008千円
	繰延税金資産小計 1,205,506千円
	評価性引当額 △514,915千円
	繰延税金資産合計 690,590千円
	繰延税金負債
	其他有価証券評価差額金 640,446千円
	繰延税金資産の純額 50,144千円
	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の
	項目に含まれております。
	流動資産—繰延税金資産 164,610千円
	固定負債—繰延税金負債 △114,466千円
	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負
	担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原
	因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入
	されない項目 7.5%
	受取配当金等永久に益金に
	算入されない項目 △1.2%
	住民税均等割 1.0%
	評価性引当額の増減額 △42.8%
	その他 △0.2%
	税効果会計適用後の法人税等の
	負担率 5.0%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「金融・投資サービス関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,084.69円	1株当たり純資産額	1,119.88円
1株当たり当期純利益	124.96円	1株当たり当期純利益	98.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	19,402,153
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	19,402,153
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	17,325

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	2,459,532	1,712,519
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金(千円))	200,000 (200,000)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,259,532	1,712,519
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,082	17,445

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社は、平成19年6月27日に関東財務局長より、金融先物取引法第76条第4号(「不招請勧誘の禁止」)及び同法第76条第5号(「再勧誘の禁止」)の規定に違反の事実が認められたとして、金融先物取引法第86条及び同法第87条第1項の規定に基づき、行政処分(金融先物取引業務の一部業務停止命令並びに業務改善命令)を受けております。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,876,830	1,719,039	1.81	—
1年以内に返済予定の長期借入金	562,680	562,680	3.76	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,279,900	3,717,220	3.76	平成21年8月17日から 平成26年7月31日
合計	7,719,410	5,998,939	—	—

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	562,680	1,926,540	264,000	264,000

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

現在、重要な訴訟事件で係争中のものが4件あります。

これらは、当社の元顧客が当社に委託した商品先物取引において、当社を被告として損害賠償請求を裁判所に提訴したものであり、この損害賠償請求額は約749百万円であります。これに対して当社は、当該商品先物取引は顧客自身の判断と責任に於いて行われたものであることを主張しております。これらの訴訟事件はいずれも、現在証拠調べ等がなされ手続きが進行中のために、訴訟の結果を予想するのは困難であります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	13,957,200		12,870,910	
2 委託者未収金	※2	1,067,365		893,521	
3 有価証券	※1	2,400,072		2,200,000	
4 商品		360,879		335,104	
5 保管有価証券	※1	2,207,993		2,400,277	
6 短期差入保証金		9,351,335		12,109,483	
7 委託者先物取引差金	※3	—		1,092,433	
8 未収入金		931,682		1,623,890	
9 繰延税金資産		—		163,539	
10 その他		458,040		310,671	
11 貸倒引当金		△375,160		△275,808	
流動資産合計		30,359,410	66.8	33,724,026	68.4
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	※1	6,353,287		6,359,432	
減価償却累計額		△2,476,861	3,876,426	△2,635,231	3,724,200
2 構築物		21,953		21,953	
減価償却累計額		△12,337	9,615	△13,397	8,555
3 器具及び備品		536,355		538,846	
減価償却累計額		△425,568	110,787	△434,242	104,604
4 土地	※1		3,918,941		3,918,941
有形固定資産合計			7,915,770		7,756,301
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア			66,351		68,995
2 電話加入権			42,216		42,216
3 その他			24,150		17,334
無形固定資産合計			132,717		128,545
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1		5,600,478		6,133,309
2 関係会社株式			582,158		582,158
3 出資金			108,425		193,055
4 長期前払費用			59,837		50,368
5 長期差入保証金			655,672		688,087
6 長期委託者未収金	※2		114,290		106,026
7 その他			139,838		142,449
8 貸倒引当金			△197,097		△178,812
投資その他の資産合計			7,063,603	15.5	7,716,644
固定資産合計			15,112,091	33.2	15,601,492
資産合計			45,471,501	100.0	49,325,518

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 短期借入金	※1	1,500,000		900,000	
2 1年以内返済予定の 長期借入金	※1	562,680		562,680	
3 未払金		477,903		126,059	
4 未払法人税等		1,268,711		122,906	
5 未払費用		29,325		26,366	
6 預り金		96,245		53,045	
7 賞与引当金		79,400		60,100	
8 役員賞与引当金		—		20,000	
9 預り証拠金		10,732,177		8,839,992	
10 外国為替取引預り証拠金		3,683,470		11,129,955	
11 預り証拠金代用有価証券		2,201,668		2,398,419	
12 委託者先物取引差金	※3	112,878		—	
13 その他		17,133		618,718	
流動負債合計		20,761,592	45.7	24,858,242	50.4
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	4,279,900		3,717,220	
2 退職給付引当金		558,100		604,537	
3 役員退職引当金		482,384		524,383	
4 長期受入保証金		21,327		21,327	
5 繰延税金負債		—		106,809	
固定負債合計		5,341,712	11.7	4,974,276	10.1
III 特別法上の準備金					
1 商品取引責任準備金	※4	129,394		133,113	
2 金融先物取引責任準備金	※5	101		455	
特別法上の準備金合計		129,496	0.3	133,568	0.3
負債合計		26,232,801	57.7	29,966,088	60.8
(資本の部)					
I 資本金	※6	3,245,237	7.1	—	—
II 資本剰余金					
資本準備金		2,715,614		—	
資本剰余金合計		2,715,614	6.0	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		556,740		—	
2 任意積立金				—	
別途積立金		9,003,000		—	
3 当期末処分利益		4,015,138		—	
利益剰余金合計		13,574,878	29.8	—	—
IV その他有価証券評価差額金		1,482,808	3.3	—	—
V 自己株式	※7	△1,779,839	△3.9	—	—
資本合計		19,238,700	42.3	—	—
負債・資本合計		45,471,501	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	3,245,237	6.6
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		2,715,614	
資本剰余金合計		—	—	2,715,614	5.5
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		556,740	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		11,003,000	
繰越利益剰余金		—		3,040,998	
利益剰余金合計		—	—	14,600,738	29.6
4 自己株式		—	—	△ 2,124,519	△ 4.3
株主資本合計		—	—	18,437,071	37.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—		922,358	
評価・換算差額等合計		—	—	922,358	1.9
純資産合計		—	—	19,359,429	39.2
負債純資産合計		—	—	49,325,518	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 営業収益							
1 受取手数料	※1	11,151,812			7,592,946		
2 売買損益	※2	△516,955			400,934		
3 その他の営業収益		2,736	10,637,593	100.0	264,957	8,258,837	100.0
II 営業費用							
1 取引所等関係費	※3	255,459			202,164		
2 人件費	※4	4,237,425			3,639,301		
3 広告宣伝費		192,989			247,539		
4 通信費		202,392			206,498		
5 不動産賃借料		455,996			469,426		
6 電算機費		362,897			307,891		
7 調査費		264,539			258,625		
8 減価償却費		243,979			225,905		
9 貸倒引当金繰入額		487,660			73,175		
10 その他		1,544,499	8,247,839	77.5	1,249,157	6,879,686	83.3
営業利益			2,389,754	22.5		1,379,150	16.7
III 営業外収益							
1 受取利息		3,593			9,509		
2 有価証券利息		15,239			26,090		
3 受取配当金		57,418			124,144		
4 有価証券売却益		834,987			413,501		
5 不動産収入		20,942			29,225		
6 その他		161,683	1,093,864	10.2	93,242	695,712	8.4
IV 営業外費用							
1 支払利息		228,040			213,563		
2 デリバティブ取引評価損		—			35,207		
3 その他		9,056	237,096	2.2	23,546	272,317	3.3
経常利益			3,246,522	30.5		1,802,545	21.8
V 特別利益							
1 投資有価証券売却益		13,869			353,755		
2 商品取引責任準備金戻入額		123,094			—		
3 貸倒引当金戻入益		—			6,687		
4 会員権売却益		257,501	394,465	3.7	—	360,442	4.4
VI 特別損失							
1 固定資産除却損	※5	1,144			3,158		
2 投資有価証券売却損		2,854			2,933		
3 商品取引責任準備金繰入額		—			3,719		
4 金融先物取引責任準備金繰入額		101			353		
5 投資有価証券評価損		—			113,248		
6 創業記念行事費		—			219,399		
7 減損損失	※6	66,322			—		
8 その他		2,187	72,610	0.7	104	342,916	4.2
税引前当期純利益			3,568,377	33.5		1,820,072	22.0
法人税、住民税及び事業税		1,232,762			755,131		
法人税等調整額		—	1,232,762	11.6	△689,520	65,611	0.8
当期純利益			2,335,615	21.9		1,754,461	21.2
前期繰越利益			1,679,523			—	
当期未処分利益			4,015,138			—	

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			4,015,138
II 利益処分額			
1 配当金		528,601	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		200,000 (9,000)	
3 任意積立金			
別途積立金		2,000,000	2,728,601
III 次期繰越利益			1,286,537

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	3,245,237	2,715,614	556,740	9,003,000	4,015,138	13,574,878
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立(注)	—	—	—	2,000,000	△2,000,000	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△528,601	△528,601
役員賞与(注)	—	—	—	—	△200,000	△200,000
当期純利益	—	—	—	—	1,754,461	1,754,461
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	2,000,000	△974,140	1,025,859
平成19年3月31日残高(千円)	3,245,237	2,715,614	556,740	11,003,000	3,040,998	14,600,738

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	△1,779,839	17,755,892	1,482,808	19,238,700
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	△528,601	—	△528,601
役員賞与(注)	—	△200,000	—	△200,000
当期純利益	—	1,754,461	—	1,754,461
自己株式の取得	△344,680	△344,680	—	△344,680
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	△560,450	△560,450
事業年度中の変動額合計(千円)	△344,680	681,179	△560,450	120,729
平成19年3月31日残高(千円)	△2,124,519	18,437,071	922,358	19,359,429

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 決算末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 また、商品先物取引の預り証拠金代用有価証券として受け入れた保管有価証券は商品取引所法施行規則第39条の規定に基づく充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。</p> <p>利付国債債券 額面金額の80% 社債(上場銘柄) 額面金額の65% 株券(一部上場銘柄)時価の70% 相当額</p> <p>倉荷証券 時価の70% 相当額</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 決算末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 また、商品先物取引の預り証拠金代用有価証券として受け入れた保管有価証券は商品取引所法施行規則第39条の規定に基づく充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。</p> <p>利付国債債券 額面金額の80% 社債(上場銘柄) 額面金額の65% 株券(一部上場銘柄)時価の70% 相当額</p> <p>倉荷証券 時価の70% 相当額</p>
<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(2) 運用目的の金銭の信託 時価法</p>	<p>(1) デリバティブ取引 同左</p> <p>(2) 運用目的の金銭の信託 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>先入先出法による原価法</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成11年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(4) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間均等償却をしております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 少額減価償却資産 同左</p>
5 引当金及び特別法上の準備金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 当期末現在に有する金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため支給対象期間基準による繰入限度額を基礎に、将来の支給見込を加味して計上しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 引当金及び特別法上の準備金の計上基準	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>(7) 金融先物取引責任準備金 金融先物取引事故による損失に備えるため、金融先物取引法第81条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職引当金 同左</p> <p>(6) 商品取引責任準備金 同左</p> <p>(7) 金融先物取引責任準備金 同左</p>
6 営業収益の計上基準	<p>(会計処理の変更)</p> <p>商品先物取引の受取手数料は、日本商品先物取引協会が制定した「商品先物取引業統一経理基準」(平成17年5月1日より適用)の変更に伴い、委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上する方法から、取引が成立したときに計上する方法に変更しております。</p> <p>また、金融先物取引及び外国為替証拠金取引等の受取手数料の計上につきましては、取引方法の変更に伴い取引が成立したときに計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業収益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ322,785千円多く計上されております。</p>	<p>—————</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引、支払金利に係るキャップ取引及び受取金利に係るフローアー取引は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び金利オプション取引(キャップ取引を含む。) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるものに限ります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金金利変動リスクをヘッジするための手段として、金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用し、ヘッジの対象は個別契約ごとに取り扱うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの手段として利用している金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は66,322千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、19,359,429千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、20,000千円それぞれ減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>当事業年度より、「商品先物取引業統一経理基準」（平成17年5月1日より適用）の改正に伴い、流動負債の「預り委託証拠金」及び「預り委託証拠金代用有価証券」は、「預り証拠金」及び「預り証拠金代用有価証券」として表示しております。また、「外国為替取引預り委託証拠金」についても「外国為替取引預り証拠金」として表示しております。</p>	

(追加情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(委託者未収金及び委託者未払金)</p> <p>従来、委託者が商品先物取引を決済したときに発生した差引損益金については、委託者未収金及び委託者未払金として計上しておりましたが、商品取引所法の改正に伴い、差引損益金通算額を預り証拠金に加算及び相殺可能な範囲で減算しております。</p> <p>(商品取引責任準備預託金)</p> <p>従来、商品取引責任準備金相当額を日本商品先物取引協会へ金銭で預託しておりましたが、同協会の「商品取引責任準備金の積み立て等に関する規則」の改正により、自社の預金口座に積み立てております。これに伴い、従来「商品取引責任準備預託金」として計上しておりましたが、当事業年度より「現金及び預金」に含めて計上しております。この結果、「現金及び預金」は、200,908千円増加しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																
<p>※1 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保資産</p> <p>担保資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">5,345,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,850,794千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,633,931千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">269,134千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,098,859千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,842,580千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,042,580千円</td> </tr> </table> <p>商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による契約預託額。 450,000千円</p> <p>商品取引所法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額 500,000千円</p> <p>(2)預託資産</p> <p>取引証拠金等の代用として、次の資産を商品取引所及び(株)日本商品取引清算機構へ預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,400,072千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,175,514千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,619,782千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,195,369千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、信用取引保証金として投資有価証券1,408,552千円を証券会社に預託しております。</p> <p>(3)分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は、68,411千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は500,000千円であります。</p>	預金	5,345,000千円	建物	2,850,794千円	土地	3,633,931千円	投資有価証券	269,134千円	合計	12,098,859千円	短期借入金	1,200,000千円	長期借入金	4,842,580千円	合計	6,042,580千円	有価証券	2,400,072千円	保管有価証券	2,175,514千円	投資有価証券	2,619,782千円	合計	7,195,369千円	<p>※1 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保資産</p> <p>担保資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">5,095,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,292,040千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,769,511千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">211,514千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,368,065千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,279,900千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,179,900千円</td> </tr> </table> <p>商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による契約預託額。 450,000千円</p> <p>商品取引所法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額 500,000千円</p> <p>(2)預託資産</p> <p>取引証拠金等の代用として、次の資産を(株)日本商品取引清算機構へ預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,374,312千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,564,623千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,138,936千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、信用取引保証金として投資有価証券894,750千円を証券会社に預託しております。</p> <p>(3)分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は、15,342千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は500,000千円であります。</p>	預金	5,095,000千円	建物	3,292,040千円	土地	3,769,511千円	投資有価証券	211,514千円	合計	12,368,065千円	短期借入金	900,000千円	長期借入金	4,279,900千円	合計	5,179,900千円	有価証券	2,200,000千円	保管有価証券	2,374,312千円	投資有価証券	2,564,623千円	合計	7,138,936千円
預金	5,345,000千円																																																
建物	2,850,794千円																																																
土地	3,633,931千円																																																
投資有価証券	269,134千円																																																
合計	12,098,859千円																																																
短期借入金	1,200,000千円																																																
長期借入金	4,842,580千円																																																
合計	6,042,580千円																																																
有価証券	2,400,072千円																																																
保管有価証券	2,175,514千円																																																
投資有価証券	2,619,782千円																																																
合計	7,195,369千円																																																
預金	5,095,000千円																																																
建物	3,292,040千円																																																
土地	3,769,511千円																																																
投資有価証券	211,514千円																																																
合計	12,368,065千円																																																
短期借入金	900,000千円																																																
長期借入金	4,279,900千円																																																
合計	5,179,900千円																																																
有価証券	2,200,000千円																																																
保管有価証券	2,374,312千円																																																
投資有価証券	2,564,623千円																																																
合計	7,138,936千円																																																

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																								
<p>※2 委託者未収金及び長期委託者未収金のうち無担保未収金は、840,651千円であります。なお、当該無担保未収金に対し、貸倒引当金を483,800千円設定しております。</p> <p>※3 委託者の未決済玉に関する約定代金と決算期末の時価との差損益金の純額であって、(株)日本商品清算機構との間で受払精算された金額であります。</p> <p>※4 商品取引所法第221条の規定に基づき計上しております。</p> <p>※5 金融先物取引法第81条の規定に基づき計上しております。</p> <p>※6 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">67,197,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,464,052株</td> </tr> </table> <p>※7 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,844,004株</td> </tr> </table> <p>8 保証債務 下記の会社の銀行借入金に対して、次の金額の債務保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">興栄商事(株)</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> </table> <p>9 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は1,475,991千円であります。</p> <p>10 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,595,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,095,000千円</u></td> </tr> </table>	普通株式	67,197,000株	発行済株式数		普通株式	20,464,052株	普通株式	2,844,004株	興栄商事(株)	1,300,000千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,595,000千円	借入実行残高	1,500,000千円	<u>差引額</u>	<u>5,095,000千円</u>	<p>※2 委託者未収金及び長期委託者未収金のうち無担保未収金は、649,078千円であります。なお、当該無担保未収金に対し、貸倒引当金を376,717千円設定しております。</p> <p>※3 委託者の未決済玉に関する約定代金と決算期末の時価との差損益金の純額であって、(株)日本商品清算機構との間で受払精算された金額であります。</p> <p>※4 商品取引所法第221条の規定に基づき計上しております。</p> <p>※5 金融先物取引法第81条の規定に基づき計上しております。</p> <p>6 _____</p> <p>7 _____</p> <p>8 保証債務 下記の会社の銀行借入金に対して、次の金額の債務保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">興栄商事(株)</td> <td style="text-align: right;">750,000千円</td> </tr> </table> <p>9 _____</p> <p>10 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,545,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,645,000千円</u></td> </tr> </table>	興栄商事(株)	750,000千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,545,000千円	借入実行残高	900,000千円	<u>差引額</u>	<u>5,645,000千円</u>
普通株式	67,197,000株																								
発行済株式数																									
普通株式	20,464,052株																								
普通株式	2,844,004株																								
興栄商事(株)	1,300,000千円																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,595,000千円																								
借入実行残高	1,500,000千円																								
<u>差引額</u>	<u>5,095,000千円</u>																								
興栄商事(株)	750,000千円																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,545,000千円																								
借入実行残高	900,000千円																								
<u>差引額</u>	<u>5,645,000千円</u>																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
※1 受取手数料の内訳 商品先物取引 9,915,543千円 外国為替証拠金取引 1,236,269千円 合計 11,151,812千円	※1 受取手数料の内訳 商品先物取引 7,118,650千円 外国為替証拠金取引 472,996千円 商品ファンド販売手数料 1,299千円 合計 7,592,946千円												
※2 売買損益の内訳 商品先物取引損益 △690,418千円 商品売買損益 109,621千円 その他の売買損益 63,841千円 合計 △516,955千円	※2 売買損益の内訳 商品先物取引損益 499,143千円 商品売買損益 61,382千円 その他の売買損益 △159,592千円 合計 400,934千円												
※3 取引所等関係費の内訳 取引所会費 202,192千円 その他取引所等関係費 53,266千円 合計 255,459千円	※3 取引所等関係費の内訳 取引所会費 159,551千円 その他取引所等関係費 42,613千円 合計 202,164千円												
※4 人件費の内訳 役員報酬 329,695千円 従業員給与 3,216,613千円 賞与引当金繰入額 79,400千円 退職給付費用 175,428千円 役員退職引当金繰入額 65,750千円 福利厚生費 370,538千円 合計 4,237,425千円	※4 人件費の内訳 役員報酬 329,493千円 従業員給与 2,573,824千円 賞与引当金繰入額 60,100千円 役員賞与引当金繰入額 20,000千円 退職給付費用 163,135千円 役員退職引当金繰入額 77,208千円 福利厚生費 415,540千円 合計 3,639,301千円												
※5 固定資産除却損の内訳 建物 434千円 器具及び備品 687千円 長期前払費用 22千円 合計 1,144千円	※5 固定資産除却損の内訳 建物 101千円 器具及び備品 3,056千円 合計 3,158千円												
※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道</td> <td>45,905千円</td> </tr> <tr> <td>社宅</td> <td>建物及び土地</td> <td>愛知県</td> <td>20,416千円</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、所有する建物及び土地については、個別の物件単位で、市場価格の著しい下落が認められた遊休資産などについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額66,322千円を特別損失に計上しております。その内容は、建物18,370千円、土地47,951千円であります。 なお、回収可能価額は、主として公示価格及び固定資産税評価額を基にした正味売却価額により評価しております。	用途	種類	場所	金額	遊休資産	土地	北海道	45,905千円	社宅	建物及び土地	愛知県	20,416千円	※6 —————
用途	種類	場所	金額										
遊休資産	土地	北海道	45,905千円										
社宅	建物及び土地	愛知県	20,416千円										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,844,004	294,900	—	3,138,904

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

定時株主総会決議に基づく取得による増加 294,900株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	279,706	25,400	305,106	取得価額 相当額	210,410	25,400	235,810
減価償却 累計額相当額	169,770	14,816	184,587	減価償却 累計額相当額	74,288	19,896	94,185
期末残高 相当額	109,936	10,583	120,519	期末残高 相当額	136,122	5,503	141,625
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			46,141千円	1年以内			52,161千円
1年超			76,740千円	1年超			92,015千円
合計			122,881千円	合計			144,177千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			55,456千円	支払リース料			59,023千円
減価償却費相当額			51,465千円	減価償却費相当額			55,132千円
支払利息相当額			3,329千円	支払利息相当額			4,080千円
④ 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
支払利息相当額の算定方法				支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への分配方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に分配された減損損失は該当ありませんので、項目等の記載は省略しております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																						
税務上の繰越欠損金残高に係る税効果の実現可能性が不確実であったため、繰延税金資産の計上額はありません。それにより、注記事項はありません。	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table><tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td>154,658千円</td></tr><tr><td>賞与引当金</td><td>24,454千円</td></tr><tr><td>未払事業税等</td><td>15,408千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>245,986千円</td></tr><tr><td>役員退職引当金</td><td>213,371千円</td></tr><tr><td>商品取引責任準備金</td><td>54,163千円</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>87,261千円</td></tr><tr><td>ゴルフ会員権</td><td>84,706千円</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>26,506千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>86,069千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>992,586千円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△303,066千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>689,520千円</td></tr><tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>632,789千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>56,730千円</td></tr></table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table><tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td>163,539千円</td></tr><tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td>△106,809千円</td></tr></table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>7.5%</td></tr><tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△1.2%</td></tr><tr><td>住民税均等割</td><td>0.9%</td></tr><tr><td>評価性引当額の増減額</td><td>△44.1%</td></tr><tr><td>その他</td><td>△0.2%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>3.6%</td></tr></table>	繰延税金資産		貸倒引当金	154,658千円	賞与引当金	24,454千円	未払事業税等	15,408千円	退職給付引当金	245,986千円	役員退職引当金	213,371千円	商品取引責任準備金	54,163千円	投資有価証券	87,261千円	ゴルフ会員権	84,706千円	減損損失	26,506千円	その他	86,069千円	繰延税金資産小計	992,586千円	評価性引当額	△303,066千円	繰延税金資産合計	689,520千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	632,789千円	繰延税金資産の純額	56,730千円	流動資産—繰延税金資産	163,539千円	固定負債—繰延税金負債	△106,809千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2%	住民税均等割	0.9%	評価性引当額の増減額	△44.1%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.6%
繰延税金資産																																																							
貸倒引当金	154,658千円																																																						
賞与引当金	24,454千円																																																						
未払事業税等	15,408千円																																																						
退職給付引当金	245,986千円																																																						
役員退職引当金	213,371千円																																																						
商品取引責任準備金	54,163千円																																																						
投資有価証券	87,261千円																																																						
ゴルフ会員権	84,706千円																																																						
減損損失	26,506千円																																																						
その他	86,069千円																																																						
繰延税金資産小計	992,586千円																																																						
評価性引当額	△303,066千円																																																						
繰延税金資産合計	689,520千円																																																						
繰延税金負債																																																							
その他有価証券評価差額金	632,789千円																																																						
繰延税金資産の純額	56,730千円																																																						
流動資産—繰延税金資産	163,539千円																																																						
固定負債—繰延税金負債	△106,809千円																																																						
法定実効税率	40.7%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2%																																																						
住民税均等割	0.9%																																																						
評価性引当額の増減額	△44.1%																																																						
その他	△0.2%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.6%																																																						

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,080.51円	1株当たり純資産額 1,117.41円
1株当たり当期純利益 118.10円	1株当たり当期純利益 100.56円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	19,359,429
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	19,359,429
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	17,325

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	2,335,615	1,754,461
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金(千円))	200,000 (200,000)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,135,615	1,754,461
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,082	17,445

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社は、平成19年6月27日に関東財務局長より、金融先物取引法第76条第4号(「不招請勧誘の禁止」)及び同法第76条第5号(「再勧誘の禁止」)の規定に違反の事実が認められたとして、金融先物取引法第86条及び同法第87条第1項の規定に基づき、行政処分(金融先物取引業務の一部業務停止命令並びに業務改善命令)を受けております。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
NYMEX Holdings, Inc.	45,400	727,601
(株)スルガコーポレーション	147,600	422,136
(株)廣濟堂	500,000	351,500
(株)コマーシャルアールイー	81,300	206,908
(株)ローソン	38,800	175,764
(株)アスクプランニングセンター	382,000	171,900
(株)夢真ホールディングス	966,000	154,560
丸三証券(株)	76,000	124,184
岡三ホールディングス(株)	126,000	115,920
(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株式	100	100,000
(株)明光ネットワークジャパン	162,000	98,982
(株)ミロク情報サービス	223,000	76,935
(株)みずほフィナンシャルグループ	99	75,535
(株)りそなホールディングス	219	69,518
第一商品(株)	83,000	59,013
(株)新日本建物	70,000	55,860
(株)メデカ ジャパン	154,000	53,438
(株)金融先物取引所	5,330	53,300
(株)東和銀行	209,000	46,607
(株)村田製作所	5,000	43,000
(株)栄光	80,000	39,680
その他20銘柄	217,220	179,679
計	3,572,068	3,402,022

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
第123回利付あおぞら債券	500,000	500,000
第128回利付あおぞら債券	500,000	500,000
第129回利付あおぞら債券	700,000	700,000
第132回利付あおぞら債券	500,000	500,000
小計	2,200,000	2,200,000
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
第135回利付あおぞら債券	500,000	500,000
第136回利付あおぞら債券	500,000	500,000
第137回利付あおぞら債券	500,000	500,000
第138回利付あおぞら債券	500,000	500,000
小計	2,000,000	2,000,000
その他有価証券		
利付国庫債券 4銘柄	49,000	50,021
利付地方債券 1銘柄	10,000	10,001
ABNアムロ銀行債	35,415	35,415
小計	94,415	95,437
計	4,294,415	4,295,437

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ノムラジャパンオープン	25,000口	225,375
ノムラ日本株戦略ファンド	250,000口	219,925
コメルツハイグロースコアファンド	5,000口	54,485
日本 日本株式アクティブオープン	43,656口	43,280
証券投資信託受益証券 6銘柄	55,771,063口	69,573
出資証券 1銘柄	100口	11,500
投資事業有限責任組合	1口	11,710
計	99,707,514口	635,849

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,353,287	8,180	2,036	6,359,432	2,635,231	160,304	3,724,200
構築物	21,953	—	—	21,953	13,397	1,060	8,555
器具及び備品	536,355	15,959	13,468	538,846	434,242	19,085	104,604
土地	3,918,941	—	—	3,918,941	—	—	3,918,941
有形固定資産計	10,830,537	24,139	15,504	10,839,172	3,082,871	180,449	7,756,301
無形固定資産							
ソフトウェア	134,890	30,195	883	164,201	95,206	27,550	68,995
電話加入権	42,216	—	—	42,216	—	—	42,216
その他	38,523	—	—	38,523	21,188	6,816	17,334
無形固定資産計	215,629	30,195	883	244,941	116,395	34,366	128,545
長期前払費用	123,482	2,136	3,600	122,018	71,649	11,088	50,368
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	572,257	442,230	184,125	375,742	454,620
賞与引当金	79,400	60,100	79,400	—	60,100
役員賞与引当金	—	20,000	—	—	20,000
役員退職引当金	482,384	77,208	35,209	—	524,383
商品取引責任準備金	129,394	125,757	122,038	—	133,113
金融先物取引責任準備金	101	353	—	—	455

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	24,582
預金の種類	
当座預金	5,000
普通預金	2,924,328
定期預金	8,417,000
指定金銭信託	1,500,000
計	12,846,328
合計	12,870,910

ロ 委託者未収金

(イ) 区分別内訳

区分	金額(千円)
個人顧客	839,244
法人顧客	54,276
計	893,521

(ロ) 委託者未収金の発生及び回収状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生額(千円) (B)	期中回収額(千円) (C)	当期貸倒損失額 (千円)	期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$
1,067,365	764,618	768,698	169,762	893,521	42.0

ハ 商品

区分	金額(千円)
貴金属金地金	246,071
貴金属倉荷証券	68,661
金貨類	20,371
計	335,104

ニ 短期差入保証金

区分	金額(千円)
商品先物取引証拠金	1,559,183
外国為替証拠金取引保証金	8,930,791
有価証券信用取引等保証金	1,395,606
海外先物取引証拠金	223,902
計	12,109,483

② 負債の部

イ 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)東日本銀行	900,000
計	900,000

ロ 預り証拠金

区分	金額(千円)
個人顧客	8,437,079
法人顧客	402,912
計	8,839,992

ハ 外国為替取引預り証拠金

区分	金額(千円)
店頭外国為替証拠金取引	8,285,076
取引所為替証拠金取引	2,844,879
計	11,129,955

二 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)りそな銀行	2,020,000 (264,000)
(株)みずほ銀行	1,010,000 (132,000)
(株)三井住友銀行	750,000 (100,000)
(株)三菱東京UFJ銀行	499,900 (66,680)
計	4,279,900 (562,680)

(注) ()は内数で、1年以内返済予定の長期借入金であります。

(3) 【その他】

現在、重要な訴訟事件で係争中のものが4件あります。

これらは、当社の元顧客が当社に委託した商品先物取引において、当社を被告として損害賠償請求を裁判所に提訴したものであり、この損害賠償請求額は約749百万円であります。これに対して当社は、当該商品先物取引は顧客自身の判断と責任に於いて行われたものであることを主張しております。これらの訴訟事件はいずれも、現在証拠調べ等がなされ手続きが進行中のために、訴訟の結果を予想するのは困難であります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券及び100,000株券を発行
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋兜町14番9号 株式会社 だいこう証券ビジネス 東京支社
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社 だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社 だいこう証券ビジネス 本社及び各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	当社株式取扱規程により1枚につき 300円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 9,000円
株券登録料	1枚増すごとに 600円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋兜町14番9号 株式会社 だいこう証券ビジネス 東京支社
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社 だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社 だいこう証券ビジネス 本社及び各支社
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載された株主に対して、所有株式数に応じて百貨店ギフト・カタログから一品及びクオカードを進呈いたします。 500株以上 1,000円相当のクオカード 1,000株以上 3,000円相当の百貨店ギフト・カタログから一品 10,000株以上 8,500円相当の百貨店ギフト・カタログから一品

(注) 当会社の株主（実質株主を含む。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第41期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第41期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年11月17日 関東財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第42期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月26日 関東財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況 報告書			平成18年4月4日 平成18年5月8日 平成18年6月5日 平成18年7月5日 平成18年8月4日 平成18年9月6日 平成18年10月5日 平成18年11月6日 平成18年12月5日 平成19年1月9日 平成19年2月6日 平成19年3月6日 平成19年4月5日 平成19年5月7日 平成19年6月7日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

エース交易株式会社

取締役会 御中

海南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 窪 龍 夫 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 形 章 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエース交易株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エース交易株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は営業収益の計上基準を変更し、また当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月29日

エース取引株式会社

取締役会 御中

海南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 形 章 ㊞

業務執行社員 公認会計士 高 島 雅 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエース取引株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エース取引株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等及び役員賞与に関する会計基準を適用して、連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年6月27日に金融先物取引法第86条及び同法第87条第1項の規定に基づき、行政処分を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

エース取引株式会社

取締役会 御中

海南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 窪 龍 夫 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 形 章 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエース取引株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エース取引株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は営業収益の計上基準を変更し、また当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月29日

エース交易株式会社

取締役会 御中

海南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 形 章 ㊞

業務執行社員 公認会計士 高 島 雅 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエース交易株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エース交易株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等及び役員賞与に関する会計基準を適用して、連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年6月27日に金融先物取引法第86条及び同法第87条第1項の規定に基づき、行政処分を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。